

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月19日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	DCニッセイ外国株式インデックス
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

- (1)【ファンドの名称】
DCニッセイ外国株式インデックス
(以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります)
- (2)【内国投資信託受益証券の形態等】
契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。
委託会社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- (3)【発行(売出)価額の総額】
1兆円を上限とします。
- (4)【発行(売出)価格】
取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。
基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。
なお、委託会社へは後記「(8)申込取扱場所」の照会先にお問合せください。
- (5)【申込手数料】
ありません。
- (6)【申込単位】
1円以上1円単位とします。
- (7)【申込期間】
継続申込期間：2021年2月20日(土)～2021年8月20日(金)
継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
- (8)【申込取扱場所】
申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。
ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
- (9)【払込期日】
取得申込者は、各販売会社が定める期日(詳しくは販売会社にお問合せください)までに、申込金を各販売会社に支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。
- (10)【払込取扱場所】
払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

当ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドであり、受益権の取得申込みの勧誘は、資産管理機関および国民年金基金連合会（国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関も含みます）に対してのみ行われます。

ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

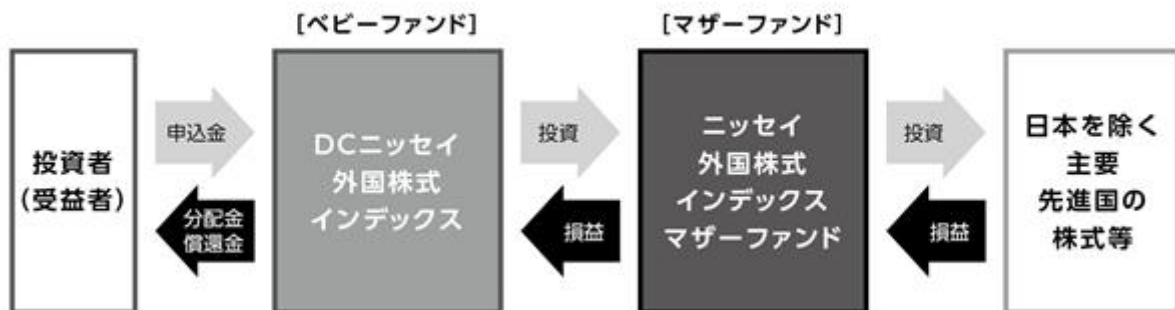
ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・当社独自の計量モデル等を活用し、ポートフォリオを構築します。
- ・原則として、対円での為替ヘッジ は行いません。

為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

<MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）について>

同指数は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

<MSCI指数にかかる免責条項等>

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc. が独占的に所有しています。MSCI Inc.、およびMSCI指数は、MSCI Inc. およびその関係会社のサービスマークであり、ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」といいます)は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc. とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc. により決定、作成および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc. は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約に基づき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc. の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc. に問合せることなく、当ファンドを保証、推奨、売買または宣伝するためにいかなるMSCI Inc. のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc. の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc. との関係は一切主張することはできません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

3,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信／海外／株式／インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
単 位 型 追 加 型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 （ ） 資産複合	インデックス型 特 殊 型

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル （日本除く） 日 本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年2回 年4回 年6回 （隔月）	北 米 欧 州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あ り （ ）	TOPIX
不動産投信	年12回 （毎月）	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	な し	その他 （MSCI コクサイ・ インデックス）
その他資産 （投資信託証券 （株式（一般）））	日 々 その他 （ ）	アフリカ 中近東 （中東） エマー ジング			
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型					

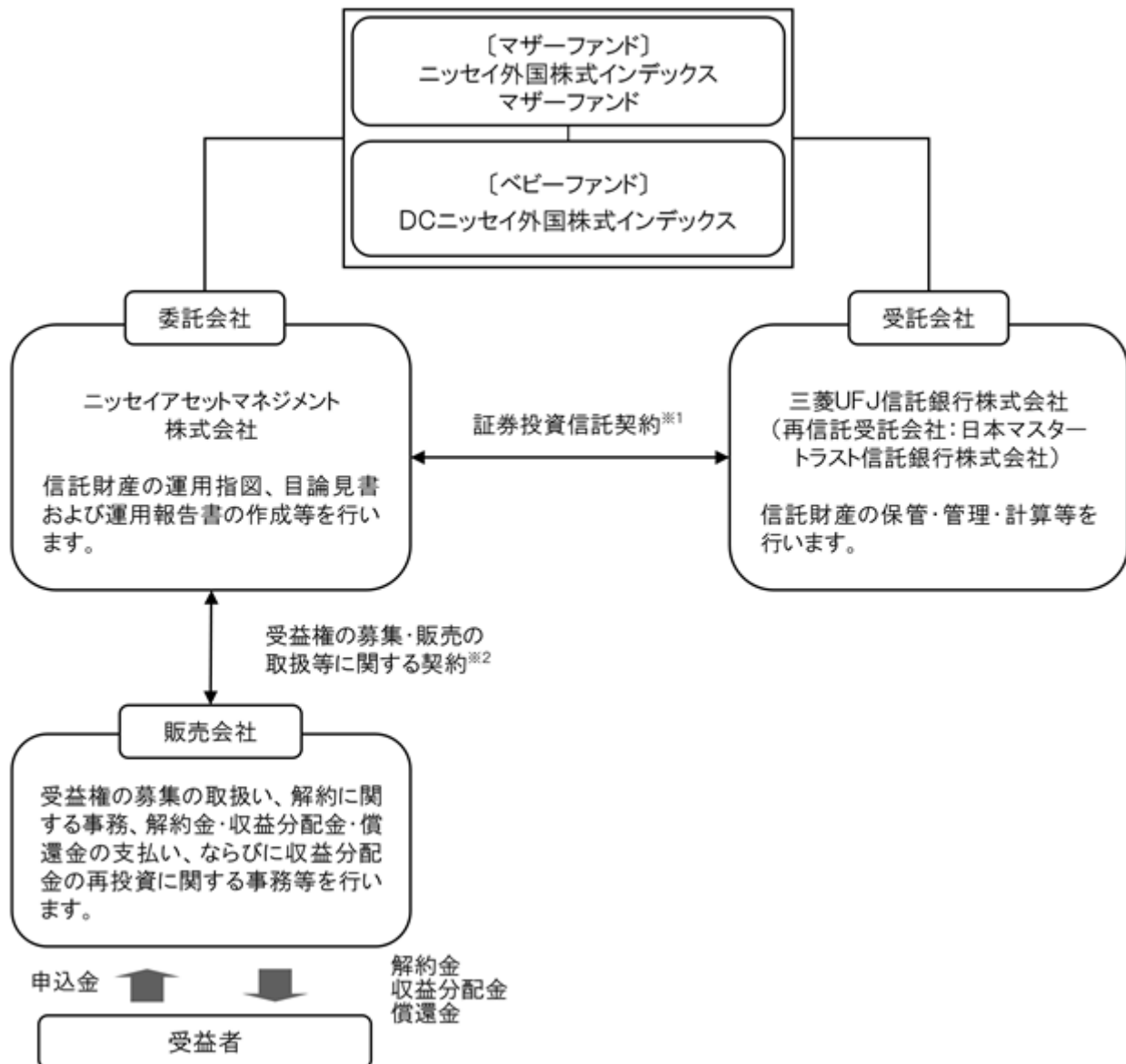
商品分類表	
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
その他資産 （投資信託証券 （株式（一般）））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券（マザーファンド）とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル （日本除く）	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
その他の指数 （MSCIコクサイ・ インデックス）	目論見書または約款において、MSCIコクサイ・インデックスの動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

2015年3月31日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

委託会社の概況（2020年11月末現在）

- 1．委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
- 2．本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
- 3．資本金の額 : 100億円
- 4．代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 大関 洋
- 5．金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
- 6．設立年月日 : 1995年4月4日

7. 沿革

1985年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
1995年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
1998年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
2000年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドを通じて、実質的に日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。

上記マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド

（1）基本方針

マザーファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

（2）運用方法

a 投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。

株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（2）【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（5）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および 金利先渡取引および為替先渡取引」に定めるものに限り）
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - 有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

 1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）
 8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）
 14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書、12. および17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに12. および17. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

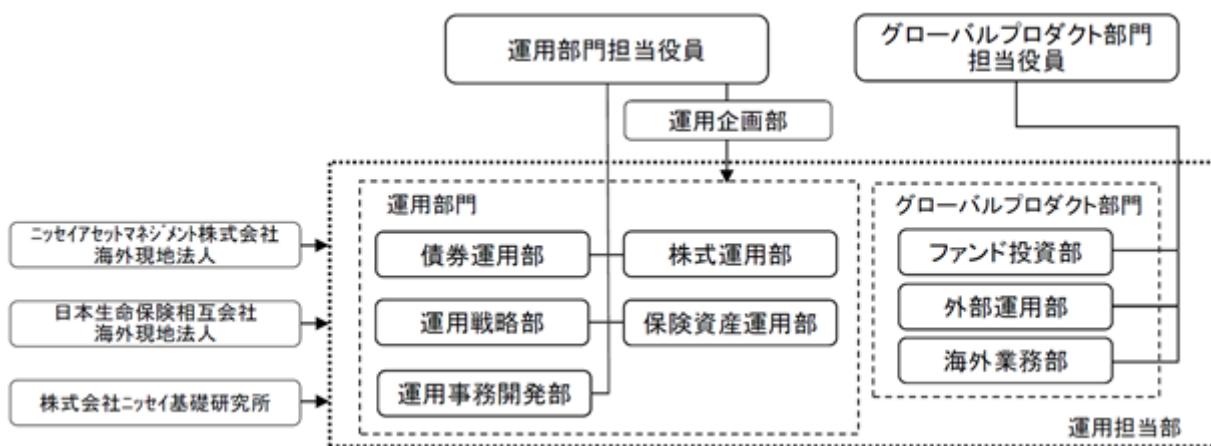
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、このファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

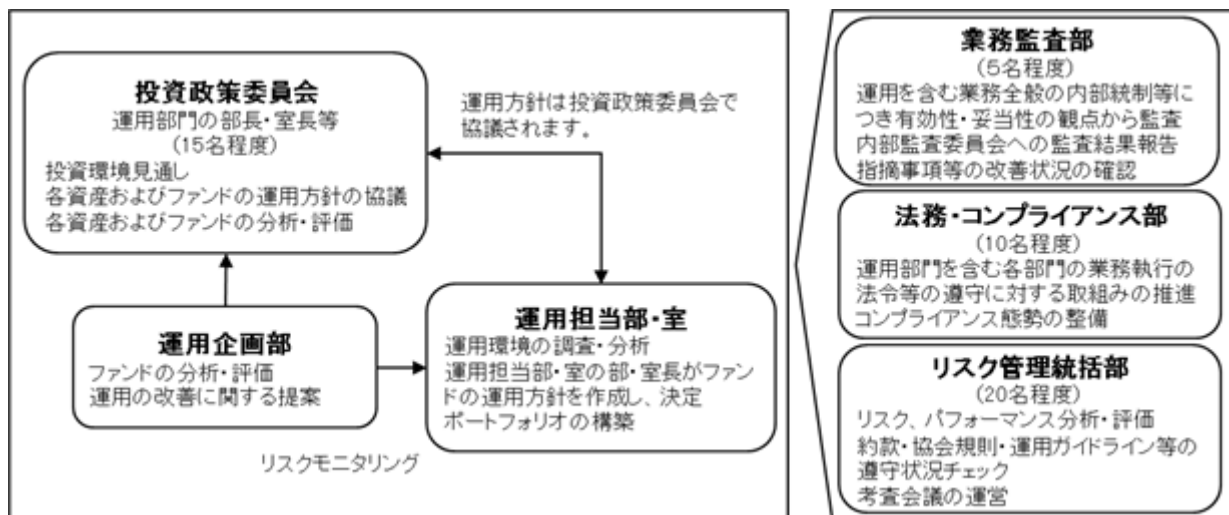
(3) 【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は11月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

自動的に再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことができます。
3. 国内の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
 4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
 5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。
- 金利先渡取引および為替先渡取引
1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
 2. 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 4. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。
- 有価証券の貸付けおよび範囲
1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けすることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
 3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。
- 有価証券の空売り
1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産において有しない有価証券または後記 により借入れた有価証券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
 2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。
- 有価証券の借入れ
1. 信託財産を効率的に運用するため、有価証券の借入れを行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。
 2. 前記1.は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。
外国為替予約等
 1. 信託財産を効率的に運用するため、外国為替の売買の予約取引を行うことができます。
 2. 前記1.の予約取引は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
 3. 前記2.の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。
 4. 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
 5. 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざしますが、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流出入と実際の銘柄等の売買のタイミングのずれ、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担することなどから基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

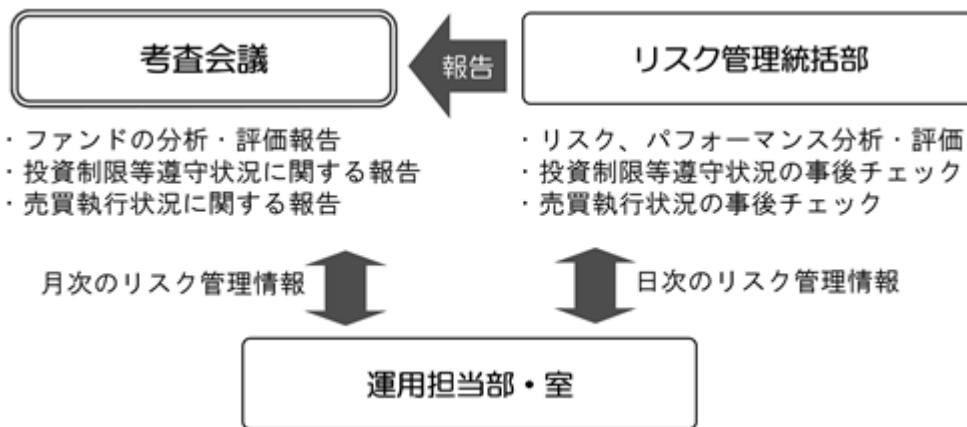
・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社の株主である日本生命保険相互会社は2020年10月末現在、ファンドの主要投資対象であるマザーファンドを他のベビーファンドを通じて実質的に7.7%保有しています。当該保有分は日本生命保険相互会社により換金されることがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

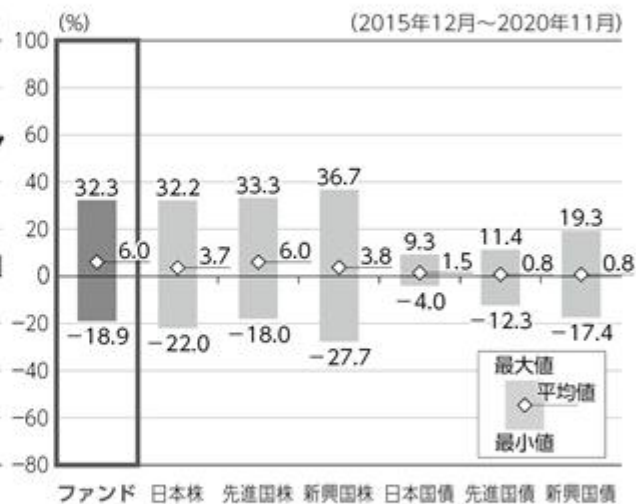
上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降の年間騰落率のデータが5年分に満たないため、不足するデータに関してはファンドのベンチマーク (MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)) を用いて算出しています。したがって、グラフにおけるファンドの騰落率は、すべてがファンドの実績ではありませんのでご留意ください。

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマーキング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし (対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX (東証株価指数) の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマーキング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.154%（税抜0.14%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.06%	0.06%	0.02%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.0044% （税抜0.004%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.0055% （税抜0.005%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.0077% （税抜0.007%）
10億円以下 の部分	年 0.0110% （税抜0.010%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

(5) 【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

なお、委託会社または販売会社が取得した場合には、上記の税制は適用されません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「DCニッセイ外国株式インデックス」

(2020年11月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	44,212,547,796	100.00
内 日本	44,212,547,796	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	576,708	0.00
純資産総額	44,211,971,088	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」

(2020年11月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	293,241,165,858	95.57
内 アメリカ	203,382,502,069	66.29
内 イギリス	12,709,604,485	4.14
内 スイス	10,615,131,067	3.46
内 フランス	10,510,770,794	3.43
内 カナダ	10,377,863,130	3.38
内 ドイツ	9,030,767,570	2.94
内 オランダ	6,385,784,331	2.08
内 オーストラリア	6,385,088,334	2.08
内 アイルランド	4,349,603,078	1.42
内 スウェーデン	3,480,299,916	1.13
内 香港	2,763,971,728	0.90
内 スペイン	2,524,768,852	0.82
内 デンマーク	2,444,554,371	0.80
内 イタリア	1,926,564,953	0.63
内 フィンランド	1,072,468,996	0.35
内 ベルギー	975,442,135	0.32
内 シンガポール	962,157,722	0.31
内 ノルウェー	598,201,659	0.19
内 バミューダ	547,034,488	0.18
内 ジャージー	484,062,983	0.16
内 イスラエル	411,729,274	0.13
内 ニューゼーランド	314,701,221	0.10
内 ケイマン諸島	313,584,149	0.10
内 オランダ領キュラソー	199,172,451	0.06
内 ボルトガル	164,897,662	0.05
内 オーストリア	163,569,921	0.05
内 ルクセンブルグ	109,896,656	0.04
内 パプアニューギニア	36,971,863	0.01
新株予約権証券	1,669,667	0.00
内 スイス	1,669,667	0.00
投資証券	6,580,313,112	2.14
内 アメリカ	5,444,190,983	1.77
内 オーストラリア	480,567,140	0.16
内 フランス	172,417,040	0.06
内 イギリス	171,143,344	0.06
内 シンガポール	155,767,907	0.05
内 香港	120,585,440	0.04
内 カナダ	35,641,258	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,999,078,015	2.28
純資産総額	306,822,226,652	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）	6,380,114,832	2.08
内 アメリカ	4,722,449,812	1.54
内 ドイツ	1,190,530,533	0.39
内 イギリス	467,134,487	0.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「DCニッセイ外国株式インデックス」

（2020年11月30日現在）

銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率（%） 償還日	投資 比率
1 ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	20,902,301,341	2.0729 43,330,366,777	2.1152 44,212,547,796	- -	100.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（%）
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」

（2020年11月30日現在）

銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率（%） 償還日	投資 比率
1 APPLE INC アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	1,078,821	12,325.50 13,297,018,592	12,112.53 13,067,257,229	- -	4.26%
2 MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	453,477	22,068.31 10,007,472,737	22,360.24 10,139,856,685	- -	3.30%
3 AMAZON.COM INC アメリカ	株式 小売	26,856	323,851.46 8,697,354,956	331,963.87 8,915,221,762	- -	2.91%
4 FACEBOOK INC-A アメリカ	株式 メディア・娯楽	151,625	28,355.73 4,299,438,561	28,861.68 4,376,152,366	- -	1.43%
5 ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 メディア・娯楽	19,029	183,253.64 3,487,133,683	186,294.50 3,544,998,213	- -	1.16%
6 ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 メディア・娯楽	18,858	182,707.56 3,445,499,298	185,653.50 3,501,053,850	- -	1.14%
7 TESLA, INC. アメリカ	株式 自動車・自動車部品	47,050	51,905.25 2,442,142,471	60,854.60 2,863,209,231	- -	0.93%
8 JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフサイ エンス	166,047	15,286.37 2,538,256,643	14,960.15 2,484,089,687	- -	0.81%
9 JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	192,206	12,005.52 2,307,534,591	12,593.54 2,420,555,064	- -	0.79%

10	VISA INC-CLASS A SHARES アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	106,346	21,564.44 2,293,292,712	21,920.78 2,331,188,333	- -	0.76%
11	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品・パーソ ナル用品	157,045	14,495.36 2,276,424,240	14,400.19 2,261,478,293	- -	0.74%
12	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	38,916	55,850.85 2,173,491,771	55,108.45 2,144,600,459	- -	0.70%
13	NESTLE SA スイス	株式 食品・飲料・タバコ	181,665	11,970.67 2,174,652,928	11,761.43 2,136,640,362	- -	0.70%
14	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ	株式 各種金融	88,373	23,847.24 2,107,453,005	24,055.72 2,125,876,983	- -	0.69%
15	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	59,933	35,010.87 2,098,306,867	35,108.58 2,104,162,920	- -	0.69%
16	MASTERCARD INC-CLASS A アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	56,356	34,686.79 1,954,808,917	35,225.98 1,985,195,458	- -	0.65%
17	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 小売	67,914	28,146.91 1,911,569,768	28,672.60 1,947,271,031	- -	0.63%
18	WALT DISNEY CO アメリカ	株式 メディア・娯楽	114,046	14,723.29 1,679,132,422	15,285.33 1,743,231,395	- -	0.57%
19	VERIZON COMMUNICATIONS INC アメリカ	株式 電気通信サービス	261,452	6,255.21 1,635,438,968	6,293.65 1,645,489,000	- -	0.54%
20	COMCAST CORP アメリカ	株式 メディア・娯楽	287,631	5,140.47 1,478,560,597	5,376.30 1,546,392,702	- -	0.50%
21	PAYPAL HOLDINGS INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	70,354	19,832.60 1,395,302,810	21,961.30 1,545,065,799	- -	0.50%
22	ROCHE HOLDING AG スイス	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	44,288	35,140.58 1,556,306,029	34,778.42 1,540,266,886	- -	0.50%
23	ADOBE INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	30,225	48,455.33 1,464,562,497	49,558.64 1,497,910,096	- -	0.49%
24	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	491,690	2,802.95 1,378,183,567	3,011.77 1,480,857,732	- -	0.48%
25	SALESFORCE.COM INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	57,410	27,476.04 1,577,399,736	25,726.28 1,476,945,774	- -	0.48%
26	NETFLIX INC アメリカ	株式 メディア・娯楽	27,821	50,353.39 1,400,881,720	51,047.39 1,420,189,448	- -	0.46%
27	COCA-COLA CO アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	257,550	5,519.67 1,421,592,476	5,475.00 1,410,087,022	- -	0.46%
28	WALMART INC アメリカ	株式 食品・生活必需品 小売	89,288	15,803.74 1,411,084,944	15,749.72 1,406,261,356	- -	0.46%
29	AT&T INC アメリカ	株式 電気通信サービス	450,044	2,938.00 1,322,233,412	3,015.92 1,357,299,715	- -	0.44%
30	PFIZER INC アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	350,580	3,759.77 1,318,103,356	3,867.82 1,355,981,983	- -	0.44%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	ソフトウェア・サービス	11.83
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.67
		メディア・娯楽	6.76
		資本財	6.44
		小売	5.85
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.68
		銀行	5.52
		ヘルスケア機器・サービス	5.14
		素材	4.30
		各種金融	4.24
		半導体・半導体製造装置	4.15
		食品・飲料・タバコ	4.08
		公益事業	3.31
		保険	3.10
		エネルギー	2.98
		家庭用品・パーソナル用品	2.01
		運輸	2.00
		耐久消費財・アパレル	1.94
		電気通信サービス	1.91
		自動車・自動車部品	1.85
		消費者サービス	1.58
		食品・生活必需品小売り	1.56
		商業・専門サービス	1.15
不動産	0.49		
その他	0.01		
	小計		95.57
新株予約権証券	外国	新株予約権証券	0.00
	小計		0.00
投資証券	外国	投資証券	2.14
	小計		2.14
合計(対純資産総額比)			97.72

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

株式(外国)の業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & P及びMSCI Inc.に帰属します。

【投資不動産物件】

「DCニッセイ外国株式インデックス」

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

「DCニッセイ外国株式インデックス」

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」

(2020年11月30日現在)

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数 先物取引	シカゴ商品取引所	S & P 5 0 0 E M I N I F U T U R E 2 0 2 0 1 2	買建	250	4,649,077,500	4,722,449,812	1.54%
	EUREX取引所	D J E U R O S T O X X 5 0 2 0 2 0 1 2	買建	271	1,162,553,740	1,190,530,533	0.39%
	ICE-EU	F T S E 1 0 0 I N D E X F U T U R E 2 0 2 0 1 2	買建	53	464,380,806	467,134,487	0.15%

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

(注2) 先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

「DCニッセイ外国株式インデックス」

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2015年11月20日)	4,230,820	4,230,820	1.0170	1.0170
第2計算期間末 (2016年11月21日)	1,791,768,821	1,791,768,821	0.9362	0.9362
第3計算期間末 (2017年11月20日)	8,651,623,360	8,651,623,360	1.1542	1.1542
第4計算期間末 (2018年11月20日)	18,237,533,793	18,237,533,793	1.1745	1.1745
第5計算期間末 (2019年11月20日)	29,077,502,599	29,077,502,599	1.3190	1.3190
第6計算期間末 (2020年11月20日)	43,459,955,754	43,459,955,754	1.4355	1.4355
2019年11月末日	29,576,723,741	-	1.3425	-
12月末日	31,101,104,835	-	1.3829	-
2020年1月末日	32,092,358,210	-	1.3844	-
2月末日	30,244,632,824	-	1.2753	-
3月末日	26,919,561,587	-	1.0833	-
4月末日	30,455,031,374	-	1.1891	-
5月末日	32,735,783,220	-	1.2398	-
6月末日	34,583,950,760	-	1.2647	-
7月末日	36,447,513,642	-	1.3066	-
8月末日	39,977,564,772	-	1.4067	-
9月末日	39,347,916,499	-	1.3512	-
10月末日	39,097,357,063	-	1.3135	-
11月末日	44,211,971,088	-	1.4647	-

【分配の推移】

「DCニッセイ外国株式インデックス」

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000

【収益率の推移】

「DCニッセイ外国株式インデックス」

	収益率(%)
第1計算期間	1.7
第2計算期間	7.9
第3計算期間	23.3
第4計算期間	1.8
第5計算期間	12.3
第6計算期間	8.8

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

(4) 【設定及び解約の実績】

「DCニッセイ外国株式インデックス」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	4,160,024	0	4,160,024
第2計算期間	1,987,155,596	77,542,830	1,913,772,790
第3計算期間	6,604,939,457	1,023,165,325	7,495,546,922
第4計算期間	9,578,879,617	1,546,559,511	15,527,867,028
第5計算期間	10,563,699,517	4,045,904,941	22,045,661,604
第6計算期間	13,805,934,961	5,576,418,199	30,275,178,366

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

3.運用実績

2020年11月末現在

●基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	14,647円
純資産総額	442億円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

2016年11月	0円
2017年11月	0円
2018年11月	0円
2019年11月	0円
2020年11月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

●組入上位国・地域

順位	国・地域	比率
1	アメリカ	70.0%
2	イギリス	4.6%
3	フランス	3.7%
4	カナダ	3.3%
5	スイス	3.1%
6	ドイツ	3.0%
7	オーストラリア	2.3%
8	オランダ	1.2%
9	スウェーデン	1.1%
10	香港	1.1%

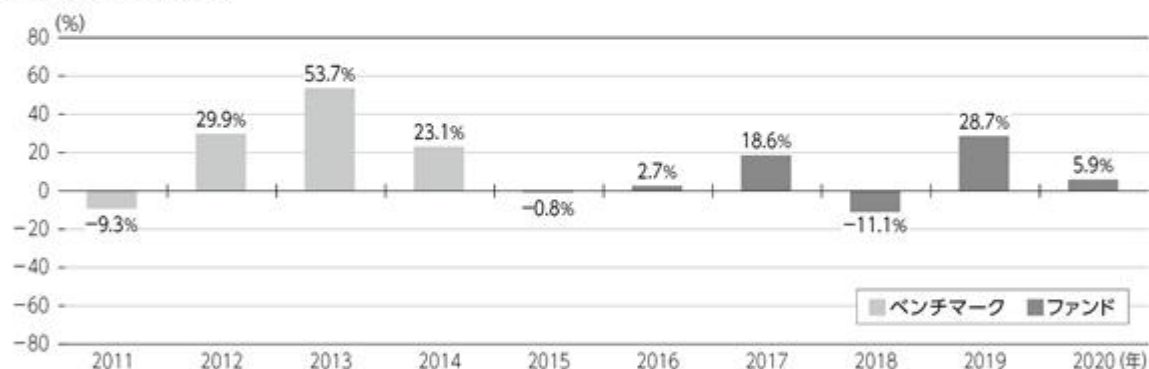
・比率(当ファンドにおける実質組入比率)は対純資産総額比です。

●組入上位銘柄

順位	銘柄	比率
1	アップル	4.3%
2	マイクロソフト	3.3%
3	アマゾン・ドット・コム	2.9%
4	フェイスブック	1.4%
5	アルファベット(C)	1.2%
6	アルファベット(A)	1.1%
7	テスラ	0.9%
8	ジョンソン・エンド・ジョンソン	0.8%
9	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.8%
10	ビザ	0.8%

・比率(当ファンドにおける実質組入比率)は対純資産総額比です。

●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2015年はファンド設定時から年末まで、2020年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

・2014年以前はベンチマークの収益率です。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

■ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。

申込単位

1円以上1円単位とします。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

2. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、換金の受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消すことがあります。

換金単位

1口単位とします。

換金価額

換金請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
外国株式	金融商品取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場 で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるもの
とします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として
計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限です。

（４）【計算期間】

毎年11月21日から翌年11月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（５）【その他】**繰上償還**

1．委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

2．委託会社は、前記1．により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3．前記2．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3．において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4．前記2．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

5．前記2．から4．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2．から4．までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

6．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。

7．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

8．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等 」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。

9．償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

約款の変更等

1．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等 」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2．委託会社は、前記1．の事項（前記1．の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます）に

ついて、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前記2.から5.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1.から6.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1.から7.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知れている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、自動的に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

(6) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（2019年11月21日から2020年11月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DCニッセイ外国株式インデックス】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 (2019年11月20日現在)	第6期 (2020年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	576,886	134,105
コール・ローン	23,202,125	29,390,225
親投資信託受益証券	29,077,629,410	43,460,144,089
未収入金	48,127,721	175,097,114
流動資産合計	29,149,536,142	43,664,765,533
資産合計		
	29,149,536,142	43,664,765,533
負債の部		
流動負債		
未払解約金	47,509,380	174,528,866
未払受託者報酬	2,740,776	4,187,989
未払委託者報酬	21,109,301	25,128,191
その他未払費用	674,086	964,733
流動負債合計	72,033,543	204,809,779
負債合計		
	72,033,543	204,809,779
純資産の部		
元本等		
元本	22,045,661,604	30,275,178,366
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,031,840,995	13,184,777,388
純資産合計	29,077,502,599	43,459,955,754
負債純資産合計	29,149,536,142	43,664,765,533

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期 (自2018年11月21日 至2019年11月20日)	第6期 (自2019年11月21日 至2020年11月20日)
営業収益		
受取利息	205	304
有価証券売買等損益	2,907,064,651	3,912,299,820
営業収益合計	2,907,064,856	3,912,300,124
営業費用		
支払利息	7,208	7,112
受託者報酬	4,882,688	7,456,049
委託者報酬	39,208,897	44,736,718
その他費用	1,226,247	1,744,502
営業費用合計	45,325,040	53,944,381
営業利益又は営業損失（ ）	2,861,739,816	3,858,355,743
経常利益又は経常損失（ ）	2,861,739,816	3,858,355,743
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,861,739,816	3,858,355,743
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	157,031,076	81,540,080
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,709,666,765	7,031,840,995
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,344,935,303	3,922,530,211
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,344,935,303	3,922,530,211
剰余金減少額又は欠損金増加額	727,469,813	1,709,489,641
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	727,469,813	1,709,489,641
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,031,840,995	13,184,777,388

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
---------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 2019年11月20日現在	第6期 2020年11月20日現在
1 . 受益権総口数	22,045,661,604口	30,275,178,366口
2 . 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3190円 (13,190円)	1.4355円 (14,355円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期 自2018年11月21日 至2019年11月20日	第6期 自2019年11月21日 至2020年11月20日
1 . 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,588,051,061円)、収益調整金(3,848,376,134円)及び分配準備積立金(595,420,248円)より分配対象収益は7,031,847,443円(1口当たり0.318967円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(3,939,896,902円)、収益調整金(6,678,930,970円)及び分配準備積立金(2,565,955,792円)より分配対象収益は13,184,783,664円(1口当たり0.435498円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第5期 自2018年11月21日 至2019年11月20日	第6期 自2019年11月21日 至2020年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	第6期
	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第5期	第6期
	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,744,800,786	3,988,283,940
合計	2,744,800,786	3,988,283,940

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第5期	第6期
	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
期首元本額	15,527,867,028円	22,045,661,604円
期中追加設定元本額	10,563,699,517円	13,805,934,961円
期中一部解約元本額	4,045,904,941円	5,576,418,199円

(4)【附属明細表】(2020年11月20日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	20,965,866,221	43,460,144,089	
親投資信託受益証券	合計	20,965,866,221	43,460,144,089	
合計		20,965,866,221	43,460,144,089	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（DCニッセイ外国株式インデックス）は、「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	785,869,477	900,689,151
金銭信託	98,970,113	18,805,944
コール・ローン	3,980,538,915	4,121,466,201
株式	199,297,460,924	285,514,371,822
投資証券	5,434,364,911	6,689,318,591
派生商品評価勘定	212,899,978	541,982,561
未収入金	48,299,571	1,302,477
未収配当金	290,269,135	314,895,056
差入委託証拠金	1,858,544,563	4,508,205,897
流動資産合計	212,007,217,587	302,611,037,700
資産合計	212,007,217,587	302,611,037,700
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,913,084	39,308,980
未払金	3,148,485	282,483
未払解約金	951,945,848	1,647,606,579
その他未払費用	23,905	6,093
流動負債合計	964,031,322	1,687,204,135
負債合計	964,031,322	1,687,204,135
純資産の部		
元本等		
元本	110,982,930,759	145,169,780,539
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	100,060,255,506	155,754,053,026
純資産合計	211,043,186,265	300,923,833,565
負債純資産合計	212,007,217,587	302,611,037,700

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 受益権総口数	110,982,930,759口	145,169,780,539口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.9016円 (19,016円)	2.0729円 (20,729円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日	自 2019年11月21日 至 2020年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価及び為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	14,047,876,149	47,693,053,356
投資証券	257,545,307	827,754,816
合計	14,305,421,456	48,520,808,172

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	2019年11月20日 現在				2020年11月20日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	280,684,290	-	281,182,580	498,290	1,029,325,674	-	1,020,040,130	9,285,544
アメリカ・ドル	210,740,750	-	210,896,350	155,600	764,144,472	-	755,955,200	8,189,272
イギリス・ポンド	21,234,187	-	21,311,920	77,733	80,589,892	-	80,525,250	64,642
ユーロ	48,709,353	-	48,974,310	264,957	184,591,310	-	183,559,680	1,031,630
買 建	3,217,946,194	-	3,211,968,970	5,977,224	3,299,950,340	-	3,260,641,360	39,308,980
アメリカ・ドル	2,243,779,726	-	2,236,585,610	7,194,116	2,319,701,352	-	2,288,114,400	31,586,952
イギリス・ポンド	266,133,660	-	266,399,000	265,340	339,662,469	-	335,866,000	3,796,469
ユーロ	708,032,808	-	708,984,360	951,552	640,586,519	-	636,660,960	3,925,559
合計	3,498,630,484	-	3,493,151,550	6,475,514	4,329,276,014	-	4,280,681,490	30,023,436

(注) 1. 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

種類	2019年11月20日 現在				2020年11月20日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	5,816,144,283	-	6,026,606,691	210,462,408	7,785,858,218	-	8,318,555,236	532,697,018
合計	5,816,144,283	-	6,026,606,691	210,462,408	7,785,858,218	-	8,318,555,236	532,697,018

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	88,596,175,879円	110,982,930,759円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	43,121,658,246円	65,821,989,117円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	20,734,903,366円	31,635,139,337円
元本の内訳		
ファンド名		
D Cニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	705,419,292円	854,059,755円
D Cニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	3,284,755,401円	3,771,468,504円
D Cニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	2,471,314,789円	2,859,153,135円
ニッセイ外国株式インデックスS A(適格機関投資家限定)	1,485,332,737円	1,680,106,235円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型)S A(適格機関投資家限定)	4,090,937円	2,902,320円
ニッセイインデックスバランス(標準型)S A(適格機関投資家限定)	23,976,047円	16,628,124円
ニッセイインデックスバランス(成長型)S A(適格機関投資家限定)	32,048,288円	20,292,993円
ニッセイ外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	11,371,888,952円	11,039,104,952円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国株式インデックスファンド	75,325,693,121円	101,174,107,029円
D Cニッセイ外国株式インデックス	15,291,138,731円	20,965,866,221円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	605,358,530円	986,387,028円
D Cニッセイターゲットデートファンド2055	59,931,201円	98,693,841円
D Cニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	72,703,499円	133,359,257円
D Cニッセイターゲットデートファンド2045	39,305,684円	98,739,969円
D Cニッセイターゲットデートファンド2035	79,667,845円	218,778,176円
D Cニッセイターゲットデートファンド2025	22,747,558円	48,776,845円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	40,031,114円	52,991,843円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	24,696,756円	5,819,342円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	3,481,454円	5,624,058円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	995,057円	1,588,705円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	16,196,854円	18,159,475円
D Cニッセイターゲットデートファンド2060	4,212,091円	26,453,761円
D Cニッセイターゲットデートファンド2050	3,974,678円	20,935,466円
D Cニッセイターゲットデートファンド2040	6,685,873円	70,913,550円
D Cニッセイターゲットデートファンド2030	7,284,270円	104,875,929円
ニッセイ海外資産インデックス・バランスファンド2020-02(適格機関投資家限定)	- 円	263,829,859円
ニッセイ海外資産インデックス・バランスファンド2020-06(適格機関投資家限定)	- 円	303,405,272円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ世界株式ファンド(GDP型バスケット)	- 円	49,172,147円
ニッセイ海外資産インデックス・バランスファンド2020-09(適格機関投資家限定)	- 円	277,586,748円
計	110,982,930,759円	145,169,780,539円

附属明細表(2020年11月20日現在)

第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	3M CO	36,346	171.61	6,237,337.06	
	ABBOTT LABORATORIES	111,742	111.00	12,403,362.00	
	ABBVIE INC	111,613	99.67	11,124,467.71	
	ABIOMED INC	2,829	270.61	765,555.69	
	ACCENTURE PLC	40,187	243.20	9,773,478.40	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	48,603	75.93	3,690,425.79	
	ADOBE INC	30,412	466.41	14,184,460.92	
	ADVANCE AUTO PARTS	4,356	146.08	636,324.48	
	ADVANCED MICRO DEVICES INC	73,971	85.54	6,327,479.34	
	AERCAP HOLDINGS NV	8,154	39.00	318,006.00	
	AES CORP	42,419	20.88	885,708.72	
	AFLAC INC	42,785	43.72	1,870,560.20	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	19,542	108.68	2,123,824.56	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	13,943	270.36	3,769,629.48	
	AKAMAI TECHNOLOGIES INC	10,202	101.50	1,035,503.00	
	ALBEMARLE CORP	6,701	125.80	842,985.80	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	13,885	122.05	1,694,664.25	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	4,716	441.35	2,081,406.60	
	ALLEGHANY CORP	881	600.07	528,661.67	
	ALLEGION PLC	5,889	114.13	672,111.57	
	ALLIANT ENERGY CORP	15,799	52.47	828,973.53	
	ALLSTATE CORP	19,682	100.37	1,975,482.34	
	ALLY FINANCIAL INC	23,695	29.89	708,243.55	
	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	7,285	123.81	901,955.85	
	ALPHABET INC-CL A	18,796	1,758.57	33,054,081.72	
	ALPHABET INC-CL C	19,253	1,763.92	33,960,751.76	
	ALTICE USA INC- A	19,643	31.85	625,629.55	
	ALTRIA GROUP INC	117,553	40.06	4,709,173.18	
	AMAZON.COM INC	26,776	3,117.02	83,461,327.52	
	AMCOR PLC	100,109	11.92	1,193,299.28	
	AMERCO	667	404.43	269,754.81	
	AMEREN CORPORATION	15,594	78.35	1,221,789.90	
	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	31,351	82.45	2,584,889.95	
	AMERICAN EXPRESS CO	43,306	114.14	4,942,946.84	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	4,794	89.02	426,761.88	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	54,399	38.54	2,096,537.46	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	11,444	156.65	1,792,702.60	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	7,668	183.63	1,408,074.84	
	AMERISOURCEBERGEN CORP	9,637	101.90	982,010.30	
	AMETEK INC	14,476	118.18	1,710,773.68	
AMGEN INC	37,156	224.67	8,347,838.52		

AMPHENOL CORP-CL A	18,719	127.20	2,381,056.80
ANALOG DEVICES INC	23,320	136.17	3,175,484.40
ANSYS INC	5,393	324.12	1,747,979.16
ANTHEM INC	15,907	311.85	4,960,597.95
AON PLC	14,594	202.92	2,961,414.48
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	10,924	44.70	488,302.80
APPLE INC	1,094,972	118.64	129,907,478.08
APPLIED MATERIALS INC	57,755	77.25	4,461,573.75
APTIV PLC	16,978	115.36	1,958,582.08
ARAMARK	14,465	35.26	510,035.90
ARCH CAPITAL GROUP LTD	25,436	34.87	886,953.32
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	35,012	48.92	1,712,787.04
ARISTA NETWORKS INC	3,578	272.87	976,328.86
ARROW ELECTRONICS INC	4,945	88.44	437,335.80
ARTHUR J GALLAGHER & CO	11,981	116.04	1,390,275.24
ASSURANT INC	3,756	134.92	506,759.52
AT&T INC	450,444	28.28	12,738,556.32
ATHENE HOLDING LTD- CLASS A	7,741	43.02	333,017.82
ATMOS ENERGY CORP	7,691	95.10	731,414.10
AUTODESK INC	13,840	256.88	3,555,219.20
AUTOLIV INC	5,302	89.82	476,225.64
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	27,179	173.63	4,719,089.77
AUTOZONE INC	1,473	1,133.76	1,670,028.48
AVALARA INC	5,019	164.05	823,366.95
AVANTOR INC	29,209	26.59	776,667.31
AVERY DENNISON CORP	5,268	147.03	774,554.04
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	13,553	28.24	382,736.72
BAKER HUGHES COMPANY	41,719	18.31	763,874.89
BALL CORP	20,658	97.91	2,022,624.78
BANK OF AMERICA CORP	492,828	26.98	13,296,499.44
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	50,256	38.49	1,934,353.44
BAXTER INTERNATIONAL INC	32,117	78.88	2,533,388.96
BECTON DICKINSON & CO	18,310	232.90	4,264,399.00
BEIGENE LTD-ADR	2,563	281.91	722,535.33
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	87,794	229.53	20,151,356.82
BEST BUY CO INC	14,646	118.83	1,740,384.18
BIO-RAD LABORATORIES- CL A	1,384	574.38	794,941.92
BIOGEN INC	10,272	244.01	2,506,470.72
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	11,395	75.13	856,106.35
BLACK KNIGHT INC	9,466	93.88	888,668.08
BLACKROCK INC	9,612	673.48	6,473,489.76
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	42,376	58.64	2,484,928.64
BOEING CO	33,898	205.67	6,971,801.66
BOOKING HOLDINGS INC	2,582	2,010.97	5,192,324.54
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	8,729	88.15	769,461.35
BORGWARNER INC	13,088	37.71	493,548.48

BOSTON SCIENTIFIC CORP	90,246	34.21	3,087,315.66	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	142,980	62.09	8,877,628.20	
BROADCOM INC	25,279	384.33	9,715,478.07	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	7,261	146.60	1,064,462.60	
BROWN & BROWN INC	15,082	47.44	715,490.08	
BROWN-FORMAN CORP -CL B	19,510	80.14	1,563,531.40	
BUNGE LIMITED	9,163	58.53	536,310.39	
BURLINGTON STORES INC	4,179	233.09	974,083.11	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	8,693	93.77	815,142.61	
CABLE ONE INC	307	1,984.50	609,241.50	
CABOT OIL & GAS CORP	24,903	17.18	427,833.54	
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	17,501	112.60	1,970,612.60	
CAMPBELL SOUP CO	11,474	49.32	565,897.68	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	28,824	84.99	2,449,751.76	
CARDINAL HEALTH INC	18,572	52.29	971,129.88	
CARLYLE GROUP INC/THE	8,940	27.80	248,532.00	
CARMAX INC	10,323	94.53	975,833.19	
CARNIVAL CORP	30,180	18.19	548,974.20	
CARRIER GLOBAL CORP	52,006	39.13	2,034,994.78	
CATALENT INC	9,848	104.16	1,025,767.68	
CATERPILLAR INC	34,206	172.90	5,914,217.40	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	6,928	89.91	622,896.48	
CBRE GROUP INC	21,251	58.47	1,242,545.97	
CDK GLOBAL INC	7,736	47.78	369,626.08	
CDW CORP/DE	9,021	132.78	1,197,808.38	
CELANESE CORP-SERIES A	7,484	133.55	999,488.20	
CENTENE CORP	36,599	63.61	2,328,062.39	
CENTERPOINT ENERGY INC	32,178	23.43	753,930.54	
CENTURYLINK INC	59,786	9.82	587,098.52	
CERNER CORP	19,081	72.87	1,390,432.47	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	13,583	32.15	436,693.45	
CHARLES SCHWAB CORP	91,554	47.08	4,310,362.32	
CHARTER COMMUNICATIONS-CL A	9,145	650.54	5,949,188.30	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	7,175	119.18	855,116.50	
CHENIERE ENERGY INC	14,355	55.27	793,400.85	
CHEVRON CORP	117,889	85.73	10,106,623.97	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,671	1,310.46	2,189,778.66	
CHUBB LTD	28,492	147.37	4,198,866.04	
CHURCH & DWIGHT CO INC	15,552	86.20	1,340,582.40	
CIGNA CORP	23,286	204.74	4,767,575.64	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	9,701	78.35	760,073.35	
CINTAS CORP	5,588	367.89	2,055,769.32	
CISCO SYSTEMS INC	266,577	41.17	10,974,975.09	
CITIGROUP INC	131,459	52.14	6,854,272.26	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	26,926	32.81	883,442.06	
CITRIX SYSTEMS INC	7,372	120.77	890,316.44	

CLOROX CO	7,963	202.47	1,612,268.61	
CME GROUP INC	22,659	165.93	3,759,807.87	
CMS ENERGY CORP	18,219	60.58	1,103,707.02	
COCA-COLA CO	257,822	53.13	13,698,082.86	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	13,082	42.53	556,377.46	
COGNEX CORP	10,798	71.36	770,545.28	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP	34,058	76.20	2,595,219.60	
COLGATE-PALMOLIVE CO	51,465	85.38	4,394,081.70	
COMCAST CORP	287,665	49.48	14,233,664.20	
COMERICA INC	8,864	50.93	451,443.52	
CONAGRA BRANDS INC	30,743	36.19	1,112,589.17	
CONCHO RESOURCES INC	12,328	57.24	705,654.72	
CONOCOPHILLIPS	67,449	39.47	2,662,212.03	
CONSOLIDATED EDISON INC	21,105	77.10	1,627,195.50	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	10,607	204.21	2,166,055.47	
COOPER COS INC/THE	3,362	332.23	1,116,957.26	
COPART INC	13,310	113.83	1,515,077.30	
CORNING INC	48,086	36.33	1,746,964.38	
CORTEVA INC	47,165	36.96	1,743,218.40	
COSTAR GROUP INC	2,484	894.75	2,222,559.00	
COSTCO WHOLESALE CORP	27,867	383.54	10,688,109.18	
COUPA SOFTWARE INC	4,217	314.05	1,324,348.85	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	9,011	143.76	1,295,421.36	
CROWN HOLDINGS INC	8,567	96.23	824,402.41	
CSX CORP	48,820	91.70	4,476,794.00	
CUMMINS INC	9,292	233.14	2,166,336.88	
CVS HEALTH CORP	82,553	66.06	5,453,451.18	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,483	108.31	268,933.73	
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD	22,800	4.35	99,180.00	
DANAHER CORP	40,283	225.83	9,097,109.89	
DARDEN RESTAURANTS INC	8,192	109.80	899,481.60	
DATADOG INC - CLASS A	8,334	88.89	740,809.26	
DAVITA INC	5,355	107.63	576,358.65	
DEERE & CO	18,800	255.59	4,805,092.00	
DELL TECHNOLOGIES -C	15,243	68.50	1,044,145.50	
DELTA AIR LINES INC	10,116	37.91	383,497.56	
DENTSPLY SIRONA INC	13,850	48.87	676,849.50	
DEXCOM INC	5,835	330.64	1,929,284.40	
DIAMONDBACK ENERGY INC	9,880	39.44	389,667.20	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	19,502	76.76	1,496,973.52	
DISCOVERY INC-A	9,654	25.02	241,591.35	
DISCOVERY INC-C	20,779	22.52	468,046.97	
DISH NETWORK CORP	15,412	33.96	523,391.52	
DOCUSIGN INC	10,992	219.70	2,414,942.40	
DOLLAR GENERAL CORP	15,898	211.21	3,357,816.58	
DOLLAR TREE INC	14,974	94.55	1,415,791.70	
DOMINION ENERGY INC	53,075	79.76	4,233,262.00	
DOMINO'S PIZZA INC	2,466	385.04	949,508.64	
DOVER CORP	9,112	124.68	1,136,084.16	
DOW INC	46,937	55.34	2,597,493.58	
DR HORTON INC	21,814	75.10	1,638,231.40	

DROPBOX INC-CLASS A	15,701	18.92	297,062.92	
DTE ENERGY COMPANY	12,245	129.66	1,587,686.70	
DUKE ENERGY CORP	46,526	91.70	4,266,434.20	
DUPONT DE NEMOURS INC	46,403	62.05	2,879,306.15	
DYNATRACE INC	11,562	35.96	415,769.52	
EAST WEST BANCORP INC	8,750	43.37	379,487.50	
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	8,584	96.51	828,441.84	
EATON CORP PLC	25,283	118.12	2,986,427.96	
EBAY INC	44,257	49.78	2,203,113.46	
ECOLAB INC	16,100	210.93	3,395,973.00	
EDISON INTERNATIONAL	23,974	63.62	1,525,225.88	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	39,066	85.24	3,329,985.84	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	25,252	29.50	744,934.00	
ELECTRONIC ARTS INC	18,177	120.14	2,183,784.78	
ELI LILLY & CO	54,422	143.41	7,804,659.02	
EMERSON ELECTRIC CO	37,733	77.24	2,914,496.92	
ENERGY CORP	12,743	108.97	1,388,604.71	
EOG RESOURCES INC	36,515	45.46	1,659,971.90	
EPAM SYSTEMS INC	3,512	334.58	1,175,044.96	
EQUIFAX INC	7,697	173.61	1,336,276.17	
EQUITABLE HOLDINGS INC	25,577	24.72	632,263.44	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,600	241.37	386,192.00	
ESSENTIAL UTILITIES INC	14,808	43.06	637,632.48	
ESTEE LAUDER COS INC	14,198	241.92	3,434,780.16	
EVEREST RE GROUP LTD	2,498	233.83	584,107.34	
EVERGY INC	14,447	53.69	775,659.43	
EVERSOURCE ENERGY	21,301	88.19	1,878,535.19	
EXACT SCIENCES CORP	9,512	113.18	1,076,568.16	
EXELON CORP	61,616	42.35	2,609,437.60	
EXPEDIA GROUP INC	8,581	123.96	1,063,700.76	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	10,580	90.28	955,162.40	
EXXON MOBIL CORP	267,050	37.40	9,987,670.00	
F5 NETWORKS INC	3,798	160.20	608,439.60	
FACEBOOK INC-A	151,844	272.94	41,444,301.36	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	2,372	317.96	754,201.12	
FAIR ISAAC CORP	1,837	479.30	880,474.10	
FASTENAL CO	35,993	47.98	1,726,944.14	
FEDEX CORP	15,780	279.85	4,416,033.00	
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	17,437	35.70	622,500.90	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	39,076	147.70	5,771,525.20	
FIFTH THIRD BANCORP	45,054	25.88	1,165,997.52	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	10,825	132.24	1,431,498.00	
FIRSTENERGY CORP	34,636	29.04	1,005,829.44	
FISERV INC	35,996	113.02	4,068,267.92	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	5,288	260.28	1,376,360.64	
FLIR SYSTEMS INC	8,212	37.59	308,689.08	
FMC CORP	8,198	115.32	945,393.36	
FORD MOTOR CO	247,521	8.82	2,183,135.22	

FORTINET INC	8,671	117.03	1,014,767.13
FORTIVE CORP	19,172	71.33	1,367,538.76
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	8,731	85.11	743,095.41
FOX CORP - CLASS A	20,885	27.71	578,723.35
FOX CORP- CLASS B	11,551	27.27	314,995.77
FRANKLIN RESOURCES INC	18,382	20.85	383,264.70
FREEPORT-MCMORAN INC	91,594	21.11	1,933,549.34
GARMIN LTD	9,018	114.29	1,030,667.22
GARTNER INC	5,701	152.27	868,091.27
GENERAL DYNAMICS CORP	15,417	149.99	2,312,395.83
GENERAL ELECTRIC CO	552,846	9.66	5,340,492.36
GENERAL MILLS INC	38,250	62.00	2,371,500.00
GENERAL MOTORS CO	81,419	42.82	3,486,361.58
GENUINE PARTS CO	9,171	98.00	898,758.00
GILEAD SCIENCES INC	79,223	60.63	4,803,290.49
GLOBAL PAYMENTS INC	18,927	190.55	3,606,539.85
GLOBE LIFE INC	6,277	93.35	585,957.95
GODADDY INC - CLASS A	10,513	76.34	802,562.42
GOLDMAN SACHS GROUP INC	20,613	224.57	4,629,061.41
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	5,258	118.22	621,600.76
HALLIBURTON CO	55,394	16.00	886,304.00
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	22,409	46.24	1,036,192.16
HASBRO INC	8,277	91.75	759,414.75
HCA HEALTHCARE INC	17,061	150.85	2,573,651.85
HD SUPPLY HOLDINGS INC	10,149	55.80	566,314.20
HEICO CORP	2,741	133.17	365,018.97
HEICO CORP-CLASS A	4,562	117.43	535,715.66
HENRY SCHEIN INC	8,898	63.50	565,023.00
HERSHEY CO/THE	9,328	149.40	1,393,603.20
HESS CORP	17,454	47.07	821,559.78
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	80,614	10.49	845,640.86
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	17,490	102.80	1,797,972.00
HOLOGIC INC	16,281	70.01	1,139,832.81
HOME DEPOT INC	67,942	270.93	18,407,526.06
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	44,343	202.72	8,989,212.96
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	77,700	4.22	327,894.00
HORMEL FOODS CORP	18,530	49.99	926,314.70
HOWMET AEROSPACE INC	24,766	23.57	583,734.62
HP INC	90,276	20.50	1,850,658.00
HUMANA INC	8,340	407.17	3,395,797.80
HUNTINGTON BANCSHARES INC	64,517	11.95	770,978.15
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	2,544	162.21	412,662.24
IAC/INTERACTIVECORP	5,008	139.13	696,763.04
IDEX CORP	4,754	196.07	932,116.78
IDEXX LABORATORIES INC	5,364	457.19	2,452,367.16
IHS MARKIT LTD	24,063	92.45	2,224,624.35
ILLINOIS TOOL WORKS INC	19,979	206.89	4,133,455.31
ILLUMINA INC	9,287	299.00	2,776,813.00
INCYTE CORP	11,653	81.69	951,933.57

INGERSOLL-RAND INC	22,380	44.20	989,196.00	
INGREDION INC	4,177	76.16	318,120.32	
INSULET CORP	4,152	264.24	1,097,124.48	
INTEL CORP	267,302	45.62	12,194,317.24	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	34,551	100.90	3,486,195.90	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	56,130	117.18	6,577,313.40	
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCES INC	5,425	111.95	607,328.75	
INTERNATIONAL PAPER CO	23,617	49.23	1,162,664.91	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	25,165	21.59	543,312.35	
INTUIT INC	16,445	361.44	5,943,880.80	
INTUITIVE SURGICAL INC	7,359	733.95	5,401,138.05	
INVESCO LTD	24,471	15.96	390,557.16	
IONIS PHARMACEUTICALS INC	8,396	50.45	423,578.20	
IPG PHOTONICS CORP	2,332	201.00	468,732.00	
IQVIA HOLDINGS INC	12,128	169.55	2,056,302.40	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	4,819	161.52	778,364.88	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	8,248	105.15	867,277.20	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	14,000	51.22	717,080.00	
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	14,200	24.47	347,474.00	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	3,442	143.66	494,477.72	
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	5,528	133.78	739,535.84	
JM SMUCKER CO	7,164	117.05	838,546.20	
JOHNSON & JOHNSON	166,372	147.14	24,479,976.08	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	47,246	45.71	2,159,614.66	
JONES LANG LASALLE INC	3,271	134.23	439,066.33	
JPMORGAN CHASE & CO	192,382	115.56	22,231,663.92	
JUNIPER NETWORKS INC	20,803	21.94	456,417.82	
KANSAS CITY SOUTHERN	6,108	189.06	1,154,778.48	
KELLOGG CO	16,246	65.21	1,059,401.66	
KEURIG DR PEPPER INC	22,502	29.76	669,659.52	
KEYCORP	61,968	15.62	967,940.16	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	11,762	117.96	1,387,445.52	
KIMBERLY-CLARK CORP	21,548	141.74	3,054,213.52	
KINDER MORGAN INC	128,852	14.40	1,855,468.80	
KKR & CO INC -A	31,833	38.47	1,224,615.51	
KLA CORPORATION	9,795	243.75	2,387,531.25	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	8,402	42.09	353,640.18	
KRAFT HEINZ CO/THE	42,412	31.88	1,352,094.56	
KROGER CO	49,467	32.76	1,620,538.92	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	13,640	195.76	2,670,166.40	
LABORATORY CORP OF AMERICA HOLDINGS	6,138	198.77	1,220,050.26	
LAM RESEARCH CORP	9,162	437.68	4,010,024.16	

LAMB WESTON HOLDING INC	9,299	71.60	665,808.40	
LAS VEGAS SANDS CORP	21,734	58.56	1,272,743.04	
LEAR CORP	3,599	140.07	504,111.93	
LEIDOS HOLDINGS INC	8,563	100.34	859,211.42	
LENNAR CORP-CL A	17,389	76.30	1,326,780.70	
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,200	298.51	656,722.00	
LIBERTY BROADBAND-A	1,510	157.14	237,281.40	
LIBERTY BROADBAND-C	6,927	157.90	1,093,773.30	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	12,531	23.06	288,964.86	
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	22,563	22.34	504,057.42	
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	5,379	42.86	230,543.94	
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	11,223	42.94	481,915.62	
LIBERTY MEDIA GROUP-C	13,015	41.13	535,306.95	
LINCOLN NATIONAL CORP	11,994	44.62	535,172.28	
LINDE PLC	33,208	253.07	8,403,948.56	
LIVE NATION INC	10,350	66.91	692,518.50	
LKQ CORP	18,204	35.33	643,147.32	
LOCKHEED MARTIN CORP	15,940	376.46	6,000,772.40	
LOEWS CORP	15,974	42.82	684,006.68	
LOWE'S COS INC	47,694	149.60	7,135,022.40	
LULULEMON ATHLETICA INC	7,821	344.60	2,695,116.60	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	16,920	82.23	1,391,331.60	
M&T BANK CORP	8,003	120.46	964,041.38	
MARATHON PETROLEUM CORP	41,217	39.08	1,610,760.36	
MARKEL CORP	868	1,008.32	875,221.76	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	2,385	534.22	1,274,114.70	
MARRIOTT INTERNATIONAL INC	17,417	121.11	2,109,372.87	
MARSH & MCLENNAN COS INC	32,285	114.48	3,695,986.80	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	3,929	269.55	1,059,061.95	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	42,027	44.18	1,856,752.86	
MASCO CORP	16,654	55.24	919,966.96	
MASIMO CORPORATION	3,234	246.47	797,083.98	
MASTERCARD INC-CLASS A	56,450	333.88	18,847,526.00	
MATCH GROUP INC	15,543	132.31	2,056,494.33	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	16,845	81.18	1,367,477.10	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	7,824	183.24	1,433,669.76	
MCDONALD'S CORP	46,993	215.11	10,108,664.23	
MCKESSON CORP	10,206	171.94	1,754,819.64	
MEDTRONIC PLC	84,694	111.00	9,401,034.00	
MELCO RESORTS AND ENTERTAINMENT LIMITED-ADR	13,643	18.77	256,079.11	
MERCADOLIBRE INC	2,826	1,370.30	3,872,467.80	
MERCK & CO INC	159,425	80.39	12,816,175.75	

METLIFE INC	48,382	45.51	2,201,864.82
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,511	1,147.34	1,733,630.74
MGM MIRAGE	29,412	27.24	801,182.88
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	15,547	127.51	1,982,397.97
MICRON TECHNOLOGY INC	70,126	61.83	4,335,890.58
MICROSOFT CORP	454,990	212.42	96,648,975.80
MODERNA INC	17,199	92.77	1,595,551.23
MOHAWK INDUSTRIES INC	3,847	126.98	488,492.06
MOLINA HEALTHCARE INC	3,731	209.18	780,450.58
MOLSON COORS BEVERAGE COMPANY-B	11,954	44.04	526,454.16
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	90,114	57.60	5,190,566.40
MONGODB INC	3,046	255.11	777,065.06
MONSTER BEVERAGE CORP	24,819	83.73	2,078,094.87
MOODY'S CORP	10,662	274.12	2,922,667.44
MORGAN STANLEY	89,000	58.63	5,218,070.00
MOSAIC CO/THE	22,875	19.58	447,892.50
MOTOROLA SOLUTIONS INC	10,766	169.16	1,821,176.56
MSCI INC	5,372	400.79	2,153,043.88
NASDAQ INC	7,195	124.76	897,648.20
NATIONAL-OILWELL INC	24,508	12.31	301,693.48
NETAPP INC	13,950	51.98	725,121.00
NETFLIX INC	27,780	484.67	13,464,132.60
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	5,561	87.45	486,309.45
NEWELL BRANDS INC	25,641	20.39	522,819.99
NEWMONT CORP	50,624	61.41	3,108,819.84
NEWS CORP - CLASS A	24,616	17.55	432,010.80
NEXTERA ENERGY INC	123,704	75.13	9,293,881.52
NIELSEN HOLDINGS PLC	22,710	16.07	364,949.70
NIKE INC	78,376	131.91	10,338,578.16
NISOURCE INC	24,747	23.60	584,029.20
NORDSON CORP	3,459	202.31	699,790.29
NORFOLK SOUTHERN CORP	16,342	242.10	3,956,398.20
NORTHERN TRUST CORP	12,483	93.36	1,165,412.88
NORTHROP GRUMMAN CORP	9,999	309.48	3,094,490.52
NORTONLIFELOCK INC	35,280	18.67	658,677.60
NRG ENERGY INC	15,209	30.97	471,022.73
NUCOR CORP	18,900	52.83	998,487.00
NVIDIA CORP	38,840	537.61	20,880,772.40
NVR INC	221	4,215.53	931,632.13
NXP SEMICONDUCTORS NV	17,632	151.35	2,668,603.20
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	4,684	451.39	2,114,310.76
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	56,976	13.36	761,199.36
OGE ENERGY CORP	12,879	33.48	431,188.92
OKTA INC	7,352	232.45	1,708,972.40
OLD DOMINION FREIGHT LINE	6,086	205.53	1,250,855.58
OMNICOM GROUP	13,690	59.39	813,049.10
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	26,010	27.85	724,378.50
ONEOK INC	27,896	33.30	928,936.80
ORACLE CORP	129,452	56.45	7,307,565.40
OTIS WORLDWIDE CORP	26,016	66.16	1,721,218.56

OWENS CORNING	6,863	72.45	497,224.35
PACCAR INC	21,866	90.04	1,968,814.64
PACKAGING CORP OF AMERICA	5,977	129.80	775,814.60
PALO ALTO NETWORKS INC	6,104	287.52	1,755,022.08
PARKER HANNIFIN CORP	8,106	268.84	2,179,217.04
PAYCHEX INC	20,411	92.08	1,879,444.88
PAYCOM SOFTWARE INC	3,148	392.64	1,236,030.72
PAYPAL HOLDINGS INC	70,445	190.90	13,447,950.50
PELOTON INTERACTIVE INC-A	12,373	105.26	1,302,381.98
PENTAIR PLC	10,412	53.27	554,647.24
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	26,387	12.86	339,336.82
PEPSICO INC	87,656	143.32	12,562,857.92
PERKINELMER INC	7,052	130.81	922,472.12
PERRIGO CO PLC	8,594	48.81	419,473.14
PFIZER INC	350,810	36.19	12,695,813.90
PG&E CORP	67,604	12.29	830,853.16
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	98,410	77.51	7,627,759.10
PHILLIPS 66	27,531	61.45	1,691,779.95
PINNACLE WEST CAPITAL	7,146	83.55	597,048.30
PINTEREST INC- CLASS A	25,474	65.95	1,680,010.30
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	10,295	96.63	994,805.85
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	26,804	130.30	3,492,561.20
PPG INDUSTRIES INC	14,903	143.22	2,134,407.66
PPL CORPORATION	48,797	29.23	1,426,336.31
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	17,234	48.93	843,259.62
PROCTER & GAMBLE CO	156,371	139.53	21,818,445.63
PROGRESSIVE CORP	36,912	94.27	3,479,694.24
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	25,000	75.79	1,894,750.00
PTC INC	6,935	100.21	694,956.35
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	32,010	57.62	1,844,416.20
PULTE GROUP INC	16,959	43.63	739,921.17
QORVO INC	7,216	146.86	1,059,741.76
QUALCOMM INC	71,053	147.53	10,482,449.09
QUEST DIAGNOSTICS	8,441	122.81	1,036,639.21
RALPH LAUREN CORP	3,028	80.59	244,026.52
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	7,691	89.20	686,037.20
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	95,680	71.11	6,803,804.80
REGENERON PHARMACEUTICALS	6,360	514.71	3,273,555.60
REGIONS FINANCIAL CORP	60,341	15.46	932,871.86
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	4,256	117.44	499,824.64
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,129	176.38	551,893.02
REPUBLIC SERVICES INC	14,198	99.91	1,418,522.18
RESMED INC	9,125	211.76	1,932,310.00
RINGCENTRAL INC-CLASS A	4,627	296.90	1,373,756.30

ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	7,152	62.32	445,712.64	
ROCKWELL AUTOMATION INC	7,333	250.14	1,834,276.62	
ROKU INC	6,445	255.67	1,647,793.15	
ROLLINS INC	9,294	58.70	545,557.80	
ROPER TECHNOLOGIES INC	6,593	409.48	2,699,701.64	
ROSS STORES INC	22,449	110.20	2,473,879.80	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	11,237	74.44	836,482.28	
RPM INTERNATIONAL INC	8,224	89.17	733,334.08	
S&P GLOBAL INC	15,212	338.63	5,151,239.56	
SALESFORCE.COM INC	56,811	264.65	15,035,031.15	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	4,713	134.42	633,521.46	
SCHLUMBERGER LTD	87,829	20.46	1,796,981.34	
SEAGATE TECHNOLOGY	14,590	55.92	815,872.80	
SEAGEN INC	7,667	174.37	1,336,894.79	
SEALED AIR CORP	9,881	44.80	442,668.80	
SEI INVESTMENTS COMPANY	7,626	54.29	414,015.54	
SEMPRA ENERGY	18,512	130.25	2,411,188.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	10,000	47.90	479,000.00	
SERVICENOW INC	12,038	514.33	6,191,504.54	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	5,173	728.73	3,769,720.29	
SIGNATURE BANK	3,316	106.02	351,562.32	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	70,495	6.41	451,872.95	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	10,502	139.36	1,463,558.72	
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	24,218	27.73	671,565.14	
SMITH (A.O.) CORP	8,533	56.60	482,967.80	
SNAP INC - A	56,425	42.29	2,386,213.25	
SNAP-ON INC	3,219	171.72	552,766.68	
SOUTHERN CO	66,936	61.07	4,087,781.52	
SOUTHWEST AIRLINES CO	9,108	46.08	419,696.64	
SPLUNK INC	10,048	199.28	2,002,365.44	
SQUARE INC - A	22,937	191.66	4,396,105.42	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	14,655	68.59	1,005,186.45	
STANLEY BLACK & DECKER INC	9,746	186.51	1,817,726.46	
STARBUCKS CORP	73,788	97.76	7,213,514.88	
STATE STREET CORP	22,158	69.27	1,534,884.66	
STEEL DYNAMICS INC	13,138	35.82	470,603.16	
STERIS PLC	5,354	194.73	1,042,584.42	
STRYKER CORP	21,356	233.57	4,988,120.92	
SVB FINANCIAL GROUP	3,216	354.67	1,140,618.72	
SYNCHRONY FINANCIAL	33,284	30.05	1,000,184.20	
SYNOPSIS INC	9,481	221.28	2,097,955.68	
SYSCO CORP	30,509	71.99	2,196,342.91	
T ROWE PRICE GROUP INC	14,218	139.53	1,983,837.54	
T-MOBILE US INC	35,224	129.19	4,550,588.56	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	7,184	165.58	1,189,526.72	
TARGET CORP	31,566	171.37	5,409,465.42	
TE CONNECTIVITY LTD	20,829	111.34	2,319,100.86	
TELADOC HEALTH INC	4,474	191.19	855,384.06	

TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	2,316	390.82	905,139.12	
TELEFLEX INC	2,942	372.27	1,095,218.34	
TERADYNE INC	10,390	106.47	1,106,223.30	
TESLA, INC.	46,861	499.27	23,396,291.47	
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	69,203	9.35	647,048.05	
TEXAS INSTRUMENTS INC	57,948	157.27	9,113,481.96	
TEXTRON INC	14,266	45.45	648,389.70	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	24,946	453.10	11,303,032.60	
TIFFANY & CO	6,886	131.53	905,715.58	
TJX COS INC	75,697	61.56	4,659,907.32	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	7,292	131.25	957,075.00	
TRADE DESK INC/THE - CLASS A	2,586	805.92	2,084,109.12	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	5,271	58.75	309,671.25	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	15,151	146.79	2,224,015.29	
TRANSDIGM GROUP INC	3,258	590.65	1,924,337.70	
TRANSUNION	12,070	96.32	1,162,582.40	
TRAVELERS COS INC/THE	15,908	133.87	2,129,603.96	
TRIMBLE INC	15,792	57.74	911,830.08	
TRUIST FINANCIAL CORP	85,307	46.90	4,000,898.30	
TWILIO INC - A	7,731	295.64	2,285,592.84	
TWITTER INC	49,603	43.62	2,163,682.86	
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,502	414.38	1,036,778.76	
TYSON FOODS INC-CL A	18,581	62.34	1,158,339.54	
UBER TECHNOLOGIES INC	60,567	49.26	2,983,530.42	
UGI CORP	13,314	36.04	479,836.56	
ULTA BEAUTY INC	3,375	274.86	927,652.50	
UNION PACIFIC CORP	43,123	204.55	8,820,809.65	
UNITED PARCEL SERVICE INC	44,557	166.48	7,417,849.36	
UNITED RENTALS INC	4,537	217.00	984,529.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	59,883	337.00	20,180,571.00	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	4,872	133.95	652,604.40	
US BANCORP	85,691	43.24	3,705,278.84	
VAIL RESORTS INC	2,550	276.07	703,978.50	
VALERO ENERGY CORP	25,733	51.21	1,317,786.93	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	5,720	173.68	993,449.60	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	8,512	272.57	2,320,115.84	
VERISIGN INC	6,582	197.44	1,299,550.08	
VERISK ANALYTICS INC	9,751	205.72	2,005,975.72	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	261,741	60.21	15,759,425.61	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	16,336	211.97	3,462,741.92	
VF CORP	20,961	84.96	1,780,846.56	
VIACOMCBS INC	35,692	33.43	1,193,183.56	
VIATRIS INC	75,930	18.11	1,375,092.30	
VISA INC-CLASS A SHARES	106,547	207.57	22,115,960.79	
VISTRA CORP	27,816	18.53	515,430.48	
VMWARE INC-CLASS A	5,296	148.68	787,409.28	
VOYA FINANCIAL INC	8,017	57.54	461,298.18	

VULCAN MATERIALS CO	8,369	140.11	1,172,580.59	
WABTEC CORP	11,465	72.35	829,492.75	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	46,865	37.85	1,773,840.25	
WALMART INC	89,437	152.12	13,605,156.44	
WALT DISNEY CO	114,123	141.72	16,173,511.56	
WASTE CONNECTIONS INC	16,705	106.00	1,770,730.00	
WASTE MANAGEMENT INC	26,742	120.58	3,224,550.36	
WATERS CORP	3,907	226.35	884,349.45	
WAYFAIR INC- CLASS A	4,067	248.55	1,010,852.85	
WEC ENERGY GROUP INC	19,942	95.55	1,905,458.10	
WELLS FARGO & CO	245,927	26.16	6,433,450.32	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	4,631	281.22	1,302,329.82	
WESTERN DIGITAL CORP	18,965	42.61	808,098.65	
WESTERN UNION CO	25,987	21.53	559,500.11	
WESTROCK CO-WHEN ISSUED	16,277	42.59	693,237.43	
WEYERHAEUSER CO	47,038	29.02	1,365,042.76	
WHIRLPOOL CORP	3,927	192.56	756,183.12	
WILLIAMS COS INC	76,781	20.16	1,547,904.96	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	8,130	204.49	1,662,503.70	
WIX.COM LTD	3,272	257.34	842,016.48	
WORKDAY INC-CLASS A	10,998	230.80	2,538,338.40	
WR BERKLEY CORP	8,977	66.86	600,202.22	
WW GRAINGER INC	2,855	422.86	1,207,265.30	
WYNN RESORTS LTD	6,163	98.75	608,596.25	
XCEL ENERGY INC	33,219	69.35	2,303,737.65	
XILINX INC	15,349	132.96	2,040,803.04	
XPO LOGISTICS INC	5,878	105.93	622,656.54	
XYLEM INC	11,384	94.37	1,074,308.08	
YUM! BRANDS INC	18,969	105.27	1,996,866.63	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	3,343	358.39	1,198,097.77	
ZILLOW GROUP INC - C W/I	8,852	109.49	969,205.48	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	13,064	146.53	1,914,267.92	
ZIONS BANCORP, N.A.	10,041	38.39	385,473.99	
ZOETIS INC	30,041	166.31	4,996,118.71	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	10,049	414.29	4,163,200.21	
ZSCALER INC	4,534	138.54	628,140.36	
アメリカ・ドル 小計	19,709,428		1,971,641,084.84 (204,814,075,893)	
イギリス・ポンド				
3I GROUP PLC	61,215	11.06	677,037.90	
ADMIRAL GROUP PLC	12,159	29.39	357,353.01	
ANGLO AMERICAN PLC	77,023	21.20	1,632,887.60	
ANTOFAGASTA PLC	24,544	10.97	269,247.68	
ASHTREAD GROUP PLC	28,431	31.33	890,743.23	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	22,343	19.99	446,748.28	
ASTRAZENECA PLC	82,913	81.25	6,736,681.25	
AUTO TRADER GROUP PLC- W/I	61,161	5.57	341,156.05	
AVEVA GROUP PLC	4,142	41.94	173,715.48	
AVIVA PLC	244,856	3.15	771,296.40	

BAE SYSTEMS PLC	202,982	5.07	1,030,742.59
BARCLAYS PLC	1,088,864	1.38	1,512,432.09
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	64,664	6.52	421,867.93
BERKELEY GROUP HOLDINGS-UNIT	7,978	47.69	380,470.82
BHP GROUP PLC	132,699	16.21	2,151,581.58
BP PLC	1,283,052	2.43	3,126,797.72
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	144,954	27.80	4,029,721.20
BT GROUP PLC	563,923	1.28	721,821.44
BUNZL PLC	21,257	23.80	505,916.60
BURBERRY GROUP PLC	25,664	16.03	411,393.92
COCA-COLA HBC AG-CDI	12,686	22.27	282,517.22
COMPASS GROUP PLC	112,450	13.50	1,518,075.00
CRODA INTERNATIONAL PLC	8,129	62.48	507,899.92
DCC PLC	6,238	55.14	343,963.32
DIAGEO PLC	147,861	29.79	4,405,518.49
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	85,202	3.03	258,673.27
EVRAZ PLC	31,897	3.77	120,538.76
EXPERIAN PLC	57,486	29.33	1,686,064.38
FERGUSON PLC	14,179	80.68	1,143,961.72
GLAXOSMITHKLINE PLC	317,349	13.95	4,427,018.55
GLENCORE PLC	629,934	1.90	1,199,394.33
GVC HOLDINGS PLC	36,765	9.70	356,694.03
HALMA PLC	23,984	24.23	581,132.32
HARGREAVES LANSDOWN PLC	20,840	14.68	306,035.40
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	10,859	25.96	281,899.64
HSBC HOLDINGS PLC	1,286,017	3.83	4,935,733.24
IMPERIAL BRANDS PLC	59,899	15.05	901,479.95
INFORMA PLC	96,302	5.82	561,055.45
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	11,028	44.82	494,274.96
INTERTEK GROUP PLC	10,225	60.32	616,772.00
JD SPORTS FASHION PLC	27,610	8.01	221,321.76
JOHNSON MATTHEY PLC	12,138	24.08	292,283.04
KINGFISHER PLC	132,143	2.91	384,932.55
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	379,127	2.58	978,147.66
LLOYDS BANKING GROUP PLC	4,452,768	0.35	1,585,185.40
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	20,027	80.92	1,620,584.84
M&G PLC	165,075	1.93	318,594.75
MELROSE INDUSTRIES PLC	308,256	1.58	487,352.73
MONDI PLC/WI	30,471	16.85	513,436.35
MORRISON WM SUPERMARKETS	149,850	1.86	279,020.70
NATIONAL GRID PLC	222,087	9.33	2,072,071.71
NATWEST GROUP PLC	303,159	1.56	474,140.67
NEXT PLC	8,396	66.74	560,349.04
NMC HEALTH PLC	4,758	0.00	4.75
OCADO GROUP PLC	28,932	23.30	674,115.60
PEARSON PLC	47,506	6.39	303,563.34
PERSIMMON PLC	20,159	28.95	583,603.05

	PRUDENTIAL PLC	164,797	12.78	2,106,929.64	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	44,988	67.28	3,026,792.64	
	RELX PLC	122,192	17.76	2,170,740.88	
	RENTOKIL INITIAL PLC	117,631	5.15	606,505.43	
	RIO TINTO PLC	70,706	47.16	3,334,494.96	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	123,768	0.98	121,911.48	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	259,074	12.26	3,176,247.24	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	233,596	11.82	2,761,571.91	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	64,276	6.76	434,634.31	
	SAGE GROUP PLC	68,645	6.79	466,648.71	
	SAINSBURY (J) PLC	110,620	2.22	245,576.40	
	SCHRODERS PLC	7,825	29.75	232,793.75	
	SEVERN TRENT PLC	15,258	24.52	374,126.16	
	SMITH & NEPHEW PLC	55,102	14.49	798,703.49	
	SMITHS GROUP PLC	25,239	15.30	386,282.89	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	4,675	115.00	537,625.00	
	SSE PLC	66,218	13.63	902,551.34	
	ST JAMES'S PLACE PLC	33,903	10.85	367,847.55	
	STANDARD CHARTERED PLC	168,190	4.38	737,681.34	
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	145,189	2.70	392,155.48	
	TAYLOR WIMPEY PLC	230,069	1.67	385,365.57	
	TESCO PLC	620,495	2.36	1,464,988.69	
	UNILEVER PLC	73,876	44.63	3,297,085.88	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	43,648	9.17	400,252.16	
	VODAFONE GROUP PLC	1,698,190	1.21	2,064,999.04	
	WHITBREAD PLC	12,668	30.57	387,260.76	
	WPP PLC	78,141	7.40	578,868.52	
イギリス・ボンド 小計		18,105,595		94,627,663.88 (13,028,336,763)	
イスラエル・シュケル	AZRIELI GROUP	2,769	189.90	525,833.10	
	BANK HAPOLIM BM	71,938	22.28	1,602,778.64	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	90,902	18.70	1,699,867.40	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,690	390.00	659,100.00	
	ICL GROUP LTD	44,037	13.85	609,912.45	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	73,010	11.24	820,632.40	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	9,152	72.44	662,970.88	
	NICE LTD	3,947	784.00	3,094,448.00	
イスラエル・シュケル 小計		297,445		9,675,542.87 (300,328,850)	
オーストラリア・ドル	AFTERPAY LTD	13,654	97.89	1,336,590.06	
	AGL ENERGY LTD	44,431	12.97	576,270.07	
	AMP LTD	231,650	1.74	403,071.00	
	AMPOL LTD	16,965	28.45	482,654.25	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	37,340	34.59	1,291,590.60	
	ASX LTD	13,236	81.84	1,083,234.24	
	AURIZON HOLDINGS LTD	141,081	4.04	569,967.24	
	AUSNET SERVICES	151,629	1.87	284,304.37	

AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP	183,943	22.45	4,129,520.35	
BHP GROUP LIMITED	187,576	36.51	6,848,399.76	
BLUESCOPE STEEL LTD	34,136	17.72	604,889.92	
BRAMBLES LTD	101,538	10.89	1,105,748.82	
CIMIC GROUP LIMITED	7,870	23.20	182,584.00	
COCA-COLA AMATIL LIMITED	38,232	12.60	481,723.20	
COCHLEAR LTD	4,452	233.50	1,039,542.00	
COLES GROUP LTD	87,281	18.04	1,574,549.24	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	113,585	78.87	8,958,448.95	
COMPUTERSHARE LIMITED	35,518	13.52	480,203.36	
CROWN RESORTS LTD	28,937	9.46	273,744.02	
CSL LIMITED	28,907	310.27	8,968,974.89	
EVOLUTION MINING LTD	107,782	5.53	596,034.46	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	107,989	16.95	1,830,413.55	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	156,261	5.46	853,185.06	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	29,022	40.25	1,168,135.50	
MACQUARIE GROUP LTD	21,927	138.01	3,026,145.27	
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	8,504	62.29	529,714.16	
MEDIBANK PRIVATE LTD	189,642	2.92	553,754.64	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	206,863	22.70	4,695,790.10	
NEWCREST MINING LIMITED	52,144	28.31	1,476,196.64	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	48,530	14.14	686,214.20	
OIL SEARCH LTD	131,899	3.73	491,983.27	
ORICA LTD	30,090	16.97	510,627.30	
ORIGIN ENERGY LIMITED	119,384	4.76	568,267.84	
QANTAS AIRWAYS LTD	64,209	5.25	337,097.25	
QBE INSURANCE GROUP LTD	97,044	10.00	970,440.00	
RAMSAY HEALTH CARE LIMITED	12,781	65.90	842,267.90	
REA GROUP LTD	3,801	140.55	534,230.55	
RIO TINTO LTD	23,948	98.92	2,368,936.16	
SANTOS LTD	117,855	6.00	707,130.00	
SEEK LTD	23,866	25.43	606,912.38	
SONIC HEALTHCARE LTD	30,419	34.25	1,041,850.75	
SOUTH32 LTD	324,968	2.30	747,426.40	
SUNCORP GROUP LTD	90,302	9.43	851,547.86	
TABCORP HOLDINGS LTD	158,296	4.10	649,013.60	
TELSTRA CORP LTD	288,842	3.10	895,410.20	
TPG TELECOM LTD	28,524	7.69	219,349.56	
TREASURY WINE ESTATES LTD	47,547	9.89	470,239.83	
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	8,016	29.21	234,147.36	
WESFARMERS LIMITED	74,444	49.45	3,681,255.80	
WESTPAC BANKING CORP	233,732	19.90	4,651,266.80	
WISETECH GLOBAL LTD	9,640	30.70	295,948.00	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	64,843	21.78	1,412,280.54	
WOOLWORTHS GROUP LTD	81,354	38.17	3,105,282.18	

オーストラリア・ドル 小計		4,496,429		82,284,505.45 (6,220,708,612)	
カナダ・ドル	AGNICO EAGLE MINES LTD	15,208	88.20	1,341,345.60	
	AIR CANADA	9,182	21.68	199,065.76	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	38,315	20.14	771,664.10	
	ALIMENTATION COUCHE- TARD -B	54,234	43.24	2,345,078.16	
	ALTAGAS LTD	17,820	18.03	321,294.60	
	ATCO LTD -CL 'I'	4,950	37.73	186,763.50	
	B2GOLD CORP	64,506	7.42	478,634.52	
	BANK OF MONTREAL	40,464	92.27	3,733,613.28	
	BANK OF NOVA SCOTIA	76,634	62.99	4,827,175.66	
	BARRICK GOLD CORP	112,247	31.56	3,542,515.32	
	BAUSCH HEALTH COMPANIES INC	20,409	25.64	523,286.76	
	BCE INC	10,656	56.75	604,728.00	
	BLACKBERRY LTD	34,328	7.01	240,639.28	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	84,700	53.32	4,516,204.00	
	CAE INC	16,878	31.00	523,218.00	
	CAMECO CORP	24,609	12.91	317,702.19	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	28,190	109.44	3,085,113.60	
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY CO	45,584	142.90	6,513,953.60	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	74,525	27.93	2,081,483.25	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	8,734	441.35	3,854,750.90	
	CANADIAN TIRE CORP -CL A	3,642	160.88	585,924.96	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	8,568	31.20	267,321.60	
	CANOPY GROWTH CORP	14,548	31.21	454,043.08	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	9,608	58.59	562,932.72	
	CENOVUS ENERGY INC	65,598	6.04	396,211.92	
	CGI INC	14,410	91.46	1,317,938.60	
	CI FINANCIAL CORP	12,964	17.26	223,758.64	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,274	1,551.77	1,976,954.98	
	CRONOS GROUP INC	12,474	9.41	117,380.34	
	DOLLARAMA INC	18,762	49.99	937,912.38	
	EMERA INC	16,065	54.90	881,968.50	
	EMPIRE CO LTD 'A'	10,682	35.89	383,376.98	
	ENBRIDGE INC	128,450	38.07	4,890,091.50	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,703	438.70	747,106.10	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	37,006	16.79	621,330.74		
FORTIS INC	30,001	53.03	1,590,953.03		
FRANCO-NEVADA CORP	11,985	166.81	1,999,217.85		
GEORGE WESTON LTD	4,919	97.29	478,569.51		
GILDAN ACTIVEWEAR INC	12,629	33.78	426,607.62		
GREAT-WEST LIFECO INC	18,228	30.16	549,756.48		
HYDRO ONE LTD	21,626	28.47	615,692.22		
IA FINANCIAL CORP INC	6,654	57.65	383,603.10		
IGM FINANCIAL INC	5,434	34.15	185,571.10		

IMPERIAL OIL LTD	15,961	22.59	360,558.99		
INTACT FINANCIAL CORP	9,078	147.81	1,341,819.18		
INTER PIPELINE LTD	27,062	12.31	333,133.22		
KEYERA CORP	13,759	21.99	302,560.41		
KINROSS GOLD CORP	78,465	9.81	769,741.65		
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	16,627	52.85	878,736.95		
LOBLAW COS LTD	11,249	64.28	723,085.72		
LUNDIN MINING CORP	41,115	8.81	362,223.15		
MAGNA INTERNATIONAL INC	18,137	79.26	1,437,538.62		
MANULIFE FINANCIAL CORP	122,597	21.75	2,666,484.75		
METRO INC	16,112	60.34	972,198.08		
NATIONAL BANK OF CANADA	21,277	70.47	1,499,390.19		
NUTRIEN LTD	36,041	58.53	2,109,479.73		
ONEX CORPORATION	5,311	69.55	369,380.05		
OPEN TEXT CORP	17,423	55.65	969,589.95		
PAN AMERICAN SILVER CORP	13,322	39.64	528,084.08		
PARKLAND CORP	9,584	40.25	385,756.00		
PEMBINA PIPELINE CORP	34,762	31.49	1,094,655.38		
POWER CORP OF CANADA	35,742	29.24	1,045,096.08		
QUEBECOR INC -CL B	11,707	32.49	380,360.43		
RESTAURANT BRANDS INTERN	18,094	77.84	1,408,436.96		
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	6,927	84.79	587,340.33		
ROGERS COMMUNICATIONS INC	22,880	59.76	1,367,308.80		
ROYAL BANK OF CANADA	90,065	103.97	9,364,058.05		
SAPUTO INC	15,585	34.09	531,292.65		
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	30,251	23.08	698,193.08		
SHOPIFY INC - CLASS A	6,794	1,262.00	8,574,028.00		
SUN LIFE FINANCIAL INC	37,039	58.87	2,180,485.93		
SUNCOR ENERGY INC	96,252	20.14	1,938,515.28		
TC ENERGY CORP	59,528	55.46	3,301,422.88		
TECK RESOURCES LTD-CL B	29,576	19.38	573,182.88		
THOMSON REUTERS CORP	11,068	105.20	1,164,353.60		
TMX GROUP LTD	3,652	126.46	461,831.92		
TORONTO-DOMINION BANK	114,324	68.41	7,820,904.84		
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	28,342	53.49	1,516,013.58		
WSP GLOBAL INC	7,204	94.11	677,968.44		
YAMANA GOLD INC	59,685	6.90	411,826.50		
カナダ・ドル 小計	2,442,000		121,709,490.36 (9,667,384,819)		
シンガポール・ドル	CAPITALAND LTD	175,100	2.98	521,798.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	29,700	7.58	225,126.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	113,400	24.42	2,769,228.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	376,000	0.82	308,320.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	6,100	20.60	125,660.00	
	KEPPEL CORP LTD	94,300	5.07	478,101.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	209,300	9.79	2,049,047.00	

	SINGAPORE AIRLINES LTD	87,400	4.06	354,844.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	50,600	9.08	459,448.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	99,500	3.91	389,045.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	522,900	2.39	1,249,731.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	74,400	22.41	1,667,304.00	
	UOL Group Limited	29,800	7.41	220,818.00	
	VENTURE CORP LTD	17,500	18.92	331,100.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	119,100	4.25	506,175.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	158,000	0.92	145,360.00	
	シンガポール・ドル 小計	2,163,100		11,801,105.00 (911,753,372)	
スイス・フラン	ABB LTD	116,599	24.54	2,861,339.46	
	ADECCO GROUP AG-REG	9,843	52.14	513,214.02	
	ALCON INC	31,058	57.40	1,782,729.20	
	BALOISE HOLDING AG	2,953	157.90	466,278.70	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	2,080	97.10	201,968.00	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	190	1,988.00	377,720.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	68	7,905.00	537,540.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	6	84,000.00	504,000.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	33,006	75.14	2,480,070.84	
	CLARIANT AG	12,709	17.94	228,063.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG	152,491	11.10	1,692,650.10	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG- REG	510	819.50	417,945.00	
	GEBERIT AG-REG	2,338	556.00	1,299,928.00	
	GIVAUDAN-REG	584	3,646.00	2,129,264.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	14,202	49.51	703,141.02	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	3,442	192.00	660,864.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	32,996	46.28	1,527,054.88	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	10,274	74.90	769,522.60	
	LONZA GROUP AG	4,712	583.20	2,748,038.40	
	NESTLE SA	187,878	104.12	19,561,857.36	
	NOVARTIS AG	140,231	79.10	11,092,272.10	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,181	946.60	1,117,934.60	
	ROCHE HOLDING AG	44,343	305.65	13,553,437.95	
	SCHINDLER HOLDING AG- REG	1,390	246.00	341,940.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,471	251.20	620,715.20	
	SGS SOCIETE GENERALE SURVEILLANCE	382	2,642.00	1,009,244.00	
	SIKA AG-BEARER	8,965	235.60	2,112,154.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	3,454	223.40	771,623.60	
	STRAUMANN HOLDING AG	654	1,047.50	685,065.00	
	SWATCH GROUP AG	1,720	232.40	399,728.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG- REG	2,028	399.00	809,172.00	

	SWISS PRIME SITE-REG	5,045	84.45	426,050.25	
	SWISS RE AG	18,706	81.26	1,520,049.56	
	SWISSCOM AG	1,683	478.80	805,820.40	
	TEMENOS GROUP AG-REG	4,216	112.85	475,775.60	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	3,716	45.30	168,334.80	
	UBS GROUP AG	231,231	13.10	3,029,126.10	
	VIFOR PHARMA AG	2,873	124.50	357,688.50	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	9,510	365.80	3,478,758.00	
スイス・フラン	小計	1,101,738		84,238,078.24 (9,610,722,346)	
スウェーデン・クローナ	ALFA LAVAL AB	19,932	204.80	4,082,073.60	
	ASSA ABLOY AB	63,600	216.50	13,769,400.00	
	ATLAS COPCO AB	24,527	386.30	9,474,780.10	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	42,579	440.60	18,760,307.40	
	BOLIDEN AB	16,985	275.60	4,681,066.00	
	ELECTROLUX AB	14,442	205.50	2,967,831.00	
	EPIROC AB-A	41,814	144.50	6,042,123.00	
	EPIROC AB-B	24,666	137.70	3,396,508.20	
	EQT AB	15,060	195.90	2,950,254.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	38,582	270.50	10,436,431.00	
	EVOLUTION GAMING GROUP	7,992	649.80	5,193,201.60	
	HENNES & MAURITZ AB	50,726	173.00	8,775,598.00	
	HEXAGON AB-B SHS	17,833	707.40	12,615,064.20	
	HUSQVARNA AB-B SHS	26,592	91.38	2,429,976.96	
	ICA GRUPPEN AB	6,371	413.00	2,631,223.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	9,865	258.60	2,551,089.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	9,399	229.00	2,152,371.00	
	INVESTOR AB	28,490	598.00	17,037,020.00	
	KINNEVIK AB - B	14,898	399.40	5,950,261.20	
	LUNDBERGS AB-B SHS	4,769	446.40	2,128,881.60	
	LUNDIN ENERGY AB	11,665	207.80	2,423,987.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	19,979	238.80	4,770,985.20	
	NORDEA BANK ABP	204,714	73.71	15,089,468.94	
	SANDVIK AB	71,236	187.25	13,338,941.00	
	SECURITAS AB	20,137	144.80	2,915,837.60	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	103,169	91.24	9,413,139.56	
	SKANSKA AB-B SHS	21,687	205.30	4,452,341.10	
	SKF AB	24,115	201.80	4,866,407.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB	37,914	134.55	5,101,328.70	
	SVENSKA HANDELSBANKEN	98,738	85.26	8,418,401.88	
	SWEDBANK AB - A SHARES	56,965	155.60	8,863,754.00	
	SWEDISH MATCH AB	10,266	708.00	7,268,328.00	
	TELE2 AB	32,843	107.75	3,538,833.25	
	TELEFONAKTIEBOLAGET LM ERICSSON	184,131	104.35	19,214,069.85	
	TELIA CO AB	161,080	36.25	5,839,150.00	
	VOLVO AB	94,159	199.85	18,817,676.15	
スウェーデン・クローナ	小計	1,631,920		272,358,110.09 (3,290,085,969)	
デンマーク・クローネ	A P MOLLER - MAERSK A/S	210	10,520.00	2,209,200.00	

	A P MOLLER - MAERSK A/S	414	11,385.00	4,713,390.00	
	AMBU A/S-B	10,275	199.00	2,044,725.00	
	CARLSBERG AS-B	6,509	946.40	6,160,117.60	
	CHR HANSEN HOLDING A/S	6,672	647.80	4,322,121.60	
	COLOPLAST-B	7,471	935.20	6,986,879.20	
	DANSKE BANK A/S	43,324	102.55	4,442,876.20	
	DEMANT A/S	6,793	215.00	1,460,495.00	
	DSV PANALPINA A/S	13,167	1,005.00	13,232,835.00	
	GENMAB A/S	4,118	2,275.00	9,368,450.00	
	GN STORE NORD A/S	8,092	465.10	3,763,589.20	
	H LUNDBECK A/S	4,415	191.75	846,576.25	
	NOVO-NORDISK A/S	108,604	421.95	45,825,457.80	
	NOVOZYMES A/S	13,070	370.80	4,846,356.00	
	ORSTED A/S	11,988	1,102.50	13,216,770.00	
	PANDORA A/S	6,298	610.00	3,841,780.00	
	TRYGVESTA AS	7,838	180.00	1,410,840.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	12,437	1,192.00	14,824,904.00	
デンマーク・クローネ 小計		271,695		143,517,362.85 (2,375,212,355)	
ニュージーランド ド・ドル	A2 MILK CO LTD	46,911	14.54	682,085.94	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	82,703	7.72	638,467.16	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	36,340	33.44	1,215,209.60	
	MERCURY NZ LTD	46,488	5.88	273,349.44	
	MERIDIAN ENERGY LTD	82,903	5.97	494,930.91	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	25,957	15.51	402,593.07	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	123,265	4.53	559,006.77	
ニュージーランド・ドル 小計		444,567		4,265,642.89 (306,145,190)	
ノルウェー・ク ローネ	ADEVINTA ASA-B	15,212	134.50	2,046,014.00	
	DNB ASA	60,129	157.10	9,446,265.90	
	EQUINOR ASA	62,823	136.65	8,584,762.95	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	12,951	195.60	2,533,215.60	
	MOWI ASA	28,024	176.25	4,939,230.00	
	NORSK HYDRO ASA	84,406	34.30	2,895,125.80	
	ORKLA ASA	47,790	86.00	4,109,940.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	6,303	308.00	1,941,324.00	
	TELENOR ASA	47,792	151.75	7,252,436.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	11,144	360.50	4,017,412.00	
ノルウェー・クローネ 小計		376,574		47,765,726.25 (550,738,824)	
ユーロ	ABN AMRO BANK NV	27,207	9.06	246,604.24	
	ACCOR	12,077	29.38	354,822.26	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	17,044	25.53	435,133.32	
	ADIDAS AG	12,025	282.00	3,391,050.00	
	ADP	2,050	113.40	232,470.00	
	ADYEN NV	1,144	1,592.00	1,821,248.00	
	AEGON NV	111,337	2.99	333,008.96	
	AENA SME SA	4,385	143.00	627,055.00	
	AGEAS	10,945	40.90	447,650.50	
	AIR LIQUIDE	29,910	138.85	4,153,003.50	
	AIRBUS SE	37,204	89.33	3,323,433.32	

AKZO NOBEL NV	12,221	87.00	1,063,227.00
ALLIANZ SE	26,300	194.84	5,124,292.00
ALSTOM RGPT	12,195	43.50	530,482.50
ALSTOM SA - RIGHTS	12,195	4.30	52,438.50
ALTICE NV - A-W/I	40,475	4.32	174,852.00
AMADEUS IT GROUP SA	28,452	59.50	1,692,894.00
AMUNDI SA	3,835	68.50	262,697.50
ANDRITZ AG	4,653	33.88	157,643.64
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	48,215	55.17	2,660,021.55
ARCELORMITTAL	45,299	13.74	622,680.05
ARGENX SE	2,844	222.60	633,074.40
ARKEMA	4,345	91.68	398,349.60
AROUNDTOWN SA	74,088	5.52	409,262.11
ASML HOLDING NV	26,886	355.45	9,556,628.70
ASSICURAZIONI GENERALI SPA	69,699	14.07	980,664.93
ATLANTIA SPA	31,644	14.64	463,426.38
ATOS SE	6,165	69.80	430,317.00
AXA SA	121,931	18.93	2,308,397.69
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA	417,805	3.57	1,492,399.46
BANCO SANTANDER SA	1,048,964	2.32	2,437,792.33
BANCO SANTANDER SA - RIGHTS	1,048,964	0.10	104,896.40
BANKINTER SA	42,563	4.22	179,700.98
BASF SE	57,984	57.78	3,350,315.52
BAYER AG	62,087	46.39	2,880,526.36
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	20,961	74.00	1,551,114.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	3,585	55.05	197,354.25
BEIERSDORF AG	6,349	97.10	616,487.90
BIOMERIEUX	2,606	119.40	311,156.40
BNP PARIBAS	70,779	40.80	2,888,137.09
BOLLORE	58,512	3.40	198,940.80
BOUYGUES	14,421	33.58	484,257.18
BRENNTAG AG	9,695	63.24	613,111.80
BUREAU VERITAS SA	18,926	21.42	405,394.92
CAIXABANK	221,578	2.18	485,034.24
CAPGEMINI SA	10,163	116.65	1,185,513.95
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	2,543	116.90	297,276.70
CARREFOUR SA	37,949	14.13	536,409.11
CELLNEX TELECOM SAU	20,167	51.82	1,045,053.94
CIE DE SAINT-GOBAIN	32,752	39.41	1,290,756.32
CNH INDUSTRIAL NV	65,093	8.89	578,676.77
CNP ASSURANCES	10,739	12.68	136,170.52
COLRUYT NV	3,400	49.75	169,150.00
COMMERZBANK AG	62,289	4.93	307,333.92
CONTINENTAL AG	6,957	110.50	768,748.50
COVESTRO AG	10,884	46.19	502,731.96
CREDIT AGRICOLE SA	72,159	8.87	640,194.64
CRH PLC	49,375	33.21	1,639,743.75
DAIMLER AG	54,060	55.07	2,977,084.20
DANONE	39,020	52.90	2,064,158.00
DASSAULT AVIATION SA	153	909.50	139,153.50
DASSAULT SYSTEMES SA	8,371	155.90	1,305,038.90

DAVIDE CAMPARI -MILANO NV	36,437	9.57	348,993.58	
DELIVERY HERO SE	8,155	99.50	811,422.50	
DEUTSCHE BANK AG	124,082	8.99	1,115,621.26	
DEUTSCHE BOERSE AG	11,984	134.80	1,615,443.20	
DEUTSCHE LUFTHANSA AG	18,971	9.47	179,807.13	
DEUTSCHE POST AG	62,890	39.10	2,458,999.00	
DEUTSCHE TELEKOM AG	211,324	14.85	3,138,161.40	
DEUTSCHE WOHNEN SE	21,667	42.48	920,414.16	
DIASORIN SPA	1,573	172.60	271,499.80	
E.ON SE	142,589	9.05	1,290,430.45	
EDENRED	15,592	45.23	705,226.16	
EDF	39,509	11.90	470,354.64	
EIFFAGE	5,427	82.84	449,572.68	
ELIA GROUP SA/NV	1,983	93.40	185,212.20	
ELISA OYJ	9,187	45.26	415,803.62	
ENAGAS SA	15,518	20.01	310,515.18	
ENDESA SA	20,189	24.69	498,466.41	
ENEL SPA	513,685	8.16	4,193,724.34	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	176,575	4.44	785,582.17	
ENGIE	115,583	12.05	1,393,353.06	
ENI-ENTE NAZIONALE IDROCARBURI SPA	159,886	8.07	1,291,399.22	
ERSTE GROUP BANK AG	17,761	23.74	421,646.14	
ESSILORLUXOTTICA	18,012	114.15	2,056,069.80	
EURAZEO	2,583	51.75	133,670.25	
EUROFINS SCIENTIFIC	8,360	72.44	605,598.40	
EVONIK INDUSTRIES AG	13,038	23.63	308,087.94	
EXOR NV	6,823	56.86	387,955.78	
FAURECIA	4,849	40.25	195,172.25	
FERRARI NV	7,961	179.95	1,432,581.95	
FERROVIAL S.A.	31,350	23.08	723,558.00	
FERROVIAL SA-RTS	31,350	0.23	7,461.30	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	69,100	12.94	894,154.00	
FINECOBANK SPA	38,343	12.46	477,753.78	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	9,708	142.20	1,380,477.60	
FORTUM OYJ	28,061	17.58	493,312.38	
FRAPORT AG	3,074	45.86	140,973.64	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG AND CO.KGAA	13,435	71.24	957,109.40	
FRESENIUS SE & CO KGAA	26,322	37.64	990,760.08	
FUCHS PETROLUB AG -PFD	4,215	48.48	204,343.20	
GALAPAGOS NV	2,705	104.00	281,320.00	
GALP ENERGIA SGPS SA	31,316	8.82	276,207.12	
GEA GROUP AG	9,630	28.60	275,418.00	
GETLINK SE - REGR	29,368	14.49	425,542.32	
GRIFOLS SA	18,825	25.20	474,390.00	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	7,205	80.70	581,443.50	
HANNOVER RUECK SE	3,787	144.80	548,357.60	
HEIDELBERGCEMENT AG	9,307	58.38	543,342.66	
HEINEKEN HOLDING NV	7,345	79.30	582,458.50	
HEINEKEN NV	16,411	90.20	1,480,272.20	
HENKEL AG & CO KGAA	6,683	78.15	522,276.45	
HENKEL KGAA-VORZUG	11,098	87.12	966,857.76	
HERMES INTERNATIONAL	2,002	848.40	1,698,496.80	

HOCHTIEF AG	1,687	76.85	129,645.95
IBERDROLA SA	374,452	11.36	4,253,774.72
ILIAD SA	954	173.70	165,709.80
INDITEX SA	68,590	26.97	1,849,872.30
INFINEON TECHNOLOGIES AG	78,977	27.06	2,137,117.62
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	15,629	10.41	162,697.89
ING GROEP NV-CVA	246,213	7.69	1,894,855.24
INTESA SANPAOLO	1,038,673	1.85	1,925,699.74
IPSEN	2,378	83.50	198,563.00
JC DECAUX SA	5,690	19.50	110,955.00
JERONIMO MARTINS	15,498	13.91	215,654.67
JUST EAT TAKEAWAY	8,000	90.00	720,000.00
KBC GROEP NV	15,741	56.76	893,459.16
KERING	4,788	612.00	2,930,256.00
KERRY GROUP PLC-A	10,028	119.80	1,201,354.40
KINGSPAN GROUP PLC	9,717	74.90	727,803.30
KION GROUP AG	4,094	66.70	273,069.80
KNORR-BREMSE AG	3,070	106.76	327,753.20
KONE OYJ	21,470	70.40	1,511,488.00
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	69,409	23.52	1,632,499.68
KONINKLIJKE DSM NV	10,888	141.75	1,543,374.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	57,699	43.57	2,514,233.92
L'OREAL SA	15,893	310.80	4,939,544.40
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	5,372	34.51	185,387.72
LANXESS	5,168	53.82	278,141.76
LEG IMMOBILIEN AG	4,382	118.12	517,601.84
LEGRAND SA	16,872	71.80	1,211,409.60
LEONARDO SPA	24,549	5.68	139,585.61
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	17,554	488.65	8,577,762.10
MAPFRE SA	64,900	1.58	102,542.00
MEDIOBANCA SPA	39,557	7.56	299,130.03
MERCK KGAA	8,130	128.45	1,044,298.50
METRO AG	11,489	8.05	92,486.45
MICHELIN (C.G.D.E.)	10,696	106.95	1,143,937.20
MONCLER SPA	12,195	40.60	495,117.00
MTU AERO ENGINES HOLDING AG	3,353	196.00	657,188.00
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG	8,822	236.10	2,082,874.20
NATIXIS	59,796	2.52	150,745.71
NATURGY ENERGY GROUP SA	18,750	19.07	357,656.25
NEMETSCHEK SE	3,641	63.90	232,659.90
NESTE OYJ	26,600	53.90	1,433,740.00
NEXI SPA	23,761	15.31	363,780.91
NN GROUP NV	18,106	34.48	624,294.88
NOKIA OYJ	356,618	3.25	1,159,365.11
OEST ELEKTRIZITATSWIRTS-A	4,337	56.00	242,872.00
OMV AG	8,988	28.22	253,641.36
ORANGE S.A.	127,734	10.38	1,326,517.59
ORION OYJ-CLASS B	6,599	39.58	261,188.42
ORPEA	3,304	106.75	352,702.00
PERNOD-RICARD	13,413	160.90	2,158,151.70

PEUGEOT SA	36,663	19.56	717,311.59
PIRELLI & C SPA	25,272	4.19	105,940.22
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE-PREF	9,375	56.52	529,875.00
POSTE ITALIANE SPA	34,740	8.71	302,863.32
PROSUS	30,789	87.74	2,701,426.86
PROXIMUS	10,039	17.29	173,574.31
PRYSMIAN SPA	15,169	25.40	385,292.60
PUBLICIS GROUPE	13,740	38.10	523,494.00
PUMA AG	5,269	83.96	442,385.24
QIAGEN NV	14,403	40.00	576,120.00
RAIFFEISEN INTL BANK HOLDING	9,281	15.78	146,454.18
RANDSTAD NV	7,482	49.56	370,807.92
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	6,582	45.79	301,389.78
RED ELECTRICA DE ESPANA	27,284	16.52	450,731.68
REMY COINTREAU	1,425	152.70	217,597.50
RENAULT SA	12,357	31.14	384,858.76
REPSOL SA	94,157	7.74	729,340.12
ROYAL KPN NV	231,330	2.59	599,838.69
RWE AG	40,448	34.06	1,377,658.88
SAFRAN SA	20,246	120.25	2,434,581.50
SAMPO OYJ	29,791	36.57	1,089,456.87
SANOFI	71,418	85.64	6,116,237.52
SAP SE	65,929	99.42	6,554,661.18
SARTORIUS AG-VORZUG	2,245	370.20	831,099.00
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,751	304.80	533,704.80
SCHNEIDER ELECTRIC SE	34,908	118.75	4,145,325.00
SCOR REGROUPE	9,908	28.94	286,737.52
SCOUT24 AG	6,739	64.70	436,013.30
SEB SA	1,427	147.40	210,339.80
SIEMENS AG	48,296	109.80	5,302,900.80
SIEMENS ENERGY AG	24,148	24.19	584,140.12
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	15,094	27.51	415,235.94
SIEMENS HEALTHINEERS AG	9,400	37.27	350,385.00
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	14,247	36.08	514,031.76
SNAM SPA	128,271	4.67	599,410.38
SOCIETE GENERALE	50,883	16.18	823,592.23
SODEXO	5,558	70.54	392,061.32
SOFINA	915	258.00	236,070.00
SOLVAY SA	4,728	89.10	421,264.80
STMICROELECTRONICS NV	40,253	30.40	1,223,691.20
STORA ENSO OYJ	36,391	13.65	496,737.15
SUEZ	22,345	16.13	360,536.57
SYMRISE AG	8,102	105.20	852,330.40
TEAMVIEWER AG	8,201	38.35	314,508.35
TELECOM ITALIA SPA	864,217	0.36	311,118.12
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	70,034	2.32	163,039.15
TELEFONICA SA	310,536	3.46	1,075,696.70
TELENET GROUP HOLDING NV	3,012	34.14	102,829.68
TELEPERFORMANCE	3,726	276.30	1,029,493.80

TENARIS SA	28,322	6.26	177,465.65	
TERNA SPA	89,202	6.32	563,935.04	
THALES SA	6,704	78.70	527,604.80	
THYSSENKRUPP AG	26,157	4.73	123,905.70	
TOTAL SE	156,046	34.11	5,322,729.06	
UBISOFT ENTERTAINMENT	5,745	80.30	461,323.50	
UCB SA	7,966	90.94	724,428.04	
UMICORE	12,393	35.66	441,934.38	
UNICREDIT SPA	133,655	8.40	1,122,835.65	
UNILEVER NV	92,379	49.55	4,577,379.45	
UNIPER SE	12,727	28.08	357,374.16	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	6,714	32.97	221,360.58	
UPM-KYMMENE OYJ	33,644	26.50	891,566.00	
VALEO SA	14,502	31.06	450,432.12	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	34,286	18.35	629,319.53	
VINCI SA	32,701	86.80	2,838,446.80	
VIVENDI SA	52,447	25.50	1,337,398.50	
VOESTALPINE AG	7,372	25.79	190,123.88	
VOLKSWAGEN AG	2,214	161.70	358,003.80	
VOLKSWAGEN AG	11,639	152.52	1,775,180.28	
VONOVIA SE	32,705	57.96	1,895,581.80	
VOPAK	4,375	44.23	193,506.25	
WARTSILA OYJ	28,440	7.80	221,832.00	
WENDEL	1,805	93.25	168,316.25	
WOLTERS KLUWER NV	17,283	71.14	1,229,512.62	
WORLDLINE SA	8,692	73.66	640,252.72	
ZALANDO SE	9,554	79.18	756,485.72	
ユーロ 小計	13,023,873		255,430,298.44 (31,504,773,010)	
香港・ドル				
AIA GROUP LTD	764,275	88.20	67,409,055.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	19,500	87.50	1,706,250.00	
BANK OF EAST ASIA	86,000	16.04	1,379,440.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	238,039	24.60	5,855,759.40	
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	109,100	27.00	2,945,700.00	
CK ASSET HOLDINGS LTD	163,909	43.70	7,162,823.30	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	170,909	58.05	9,921,267.45	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LIMITED	43,500	40.05	1,742,175.00	
CLP HOLDINGS LTD	104,643	73.50	7,691,260.50	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	135,810	61.30	8,325,153.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	131,157	21.15	2,773,970.55	
HANG SENG BANK LTD	48,812	132.60	6,472,471.20	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	99,641	31.35	3,123,745.35	
HONG KONG & CHINA GAS	684,750	12.14	8,312,865.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	76,111	370.40	28,191,514.40	
KERRY PROPERTIES LTD	45,000	20.75	933,750.00	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	46,000	34.55	1,589,300.00	
MTR CORP	105,755	42.85	4,531,601.75	
NEW WORLD DEVELOPMENT	100,917	40.35	4,072,000.95	
PCCW LTD	333,000	4.75	1,581,750.00	

POWER ASSETS HOLDINGS LTD	88,587	41.20	3,649,784.40	
SANDS CHINA LTD	155,780	34.05	5,304,309.00	
SINO LAND CO	206,000	9.97	2,053,820.00	
SJM HOLDINGS LTD	127,000	9.38	1,191,260.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	83,023	106.60	8,850,251.80	
SWIRE PACIFIC LTD	32,866	46.60	1,531,555.60	
SWIRE PROPERTIES LTD	77,200	24.05	1,856,660.00	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	87,500	104.50	9,143,750.00	
WH GROUP LTD	604,500	6.72	4,062,240.00	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	106,733	39.05	4,167,923.65	
WYNN MACAU LTD	103,303	13.84	1,429,713.52	
香港・ドル 小計	5,179,320		218,963,120.82 (2,934,105,819)	
合計	69,243,684		285,514,371,822 (285,514,371,822)	

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額又は口数	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AGNC INVESTMENT CORP	36,361.00	548,687.49	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	7,974.00	1,305,662.76	
		AMERICAN TOWER REIT INC	28,006.00	6,677,470.58	
		ANNALY MORTGAGE MANAGEMENT	91,976.00	721,091.84	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	8,841.00	1,505,622.30	
		BOSTON PROPERTIES INC	9,294.00	905,421.48	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	6,093.00	596,200.05	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	26,346.00	4,428,499.14	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	16,946.00	2,423,278.00	
		DUKE REALTY CORP	23,190.00	897,221.10	
		EQUINIX INC	5,591.00	4,084,728.69	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	10,892.00	661,362.24	
		EQUITY RESIDENTIAL	23,424.00	1,402,160.64	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	4,096.00	1,040,998.40	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	8,161.00	919,091.82	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	4,500.00	408,555.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	33,843.00	1,035,595.80	
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	44,490.00	642,880.50	
		INVITATION HOMES INC	34,301.00	963,172.08	
		IRON MOUNTAIN INC	18,437.00	475,490.23	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	33,466.00	643,551.18	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	7,158.00	902,910.12			
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	10,649.00	427,344.37			

	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	14,366.00	495,770.66	
	PROLOGIS INC	46,617.00	4,661,233.83	
	PUBLIC STORAGE	9,898.00	2,264,563.42	
	REALTY INCOME CORP	21,571.00	1,318,203.81	
	REGENCY CENTERS CORP	10,662.00	509,217.12	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	7,050.00	2,099,208.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	19,312.00	1,557,126.56	
	SUN COMMUNITIES INC	6,197.00	866,960.30	
	UDR INC	18,617.00	722,339.60	
	VENTAS INC	23,527.00	1,143,882.74	
	VEREIT	67,671.00	498,058.56	
	VICI PROPERTIES INC	29,584.00	765,338.08	
	VORNADO REALTY TRUST	10,233.00	407,682.72	
	WELLTOWER INC	26,369.00	1,719,258.80	
	WP CAREY INC	10,869.00	761,156.07	
アメリカ・ドル 小計		816,578.00	53,406,996.08 (5,547,918,753)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	56,005.00	268,880.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	44,529.00	304,355.71	
	SEGRO PLC	74,921.00	680,732.20	
イギリス・ポンド 小計		175,455.00	1,253,967.91 (172,646,302)	
オーストラリア・ドル	DEXUS	76,844.00	754,608.08	
	GOODMAN GROUP	107,643.00	2,010,771.24	
	GPT GROUP	133,044.00	610,671.96	
	MIRVAC GROUP	272,106.00	734,686.20	
	SCENTRE GROUP	337,233.00	937,507.74	
	STOCKLAND	155,645.00	700,402.50	
	VICINITY CENTRES	259,546.00	434,739.55	
オーストラリア・ドル 小計		1,342,061.00	6,183,387.27 (467,464,078)	
カナダ・ドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	5,229.00	260,195.04	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	6,901.00	105,861.34	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	9,861.00	169,905.03	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,851.00	118,898.01	
カナダ・ドル 小計		26,842.00	654,859.42 (52,015,484)	
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	193,700.00	575,289.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	284,296.00	562,906.08	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	136,900.00	273,800.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	166,900.00	330,462.00	
	SUNTEC REIT	121,300.00	184,376.00	
シンガポール・ドル 小計		903,096.00	1,926,833.08 (148,867,124)	
ユーロ	COVIVIO	3,260.00	235,535.00	
	GECINA SA	2,838.00	367,521.00	
	ICADE	2,015.00	129,967.50	

	KLEPIERRE	12,326.00	221,683.11	
	UNIBAIL-RODAMCO-WEST FIELD	8,720.00	491,808.00	
	ユーロ 小計	29,159.00	1,446,514.61 (178,413,112)	
	香港・ドル LINK REIT	131,371.00	9,104,010.30	
	香港・ドル 小計	131,371.00	9,104,010.30 (121,993,738)	
投資証券 合計			6,689,318,591 (6,689,318,591)	
合計			6,689,318,591 (6,689,318,591)	

(注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 2. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注) 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	株式 590銘柄 投資証券 38銘柄	68.06% -%	-% 1.84%	71.99%
イギリス・ポンド	株式 84銘柄 投資証券 3銘柄	4.33% -%	-% 0.06%	4.52%
イスラエル・シケル	株式 8銘柄	0.10%	-%	0.10%
オーストラリア・ドル	株式 53銘柄 投資証券 7銘柄	2.07% -%	-% 0.16%	2.29%
カナダ・ドル	株式 80銘柄 投資証券 4銘柄	3.21% -%	-% 0.02%	3.33%
シンガポール・ドル	株式 16銘柄 投資証券 5銘柄	0.30% -%	-% 0.05%	0.36%
スイス・フラン	株式 39銘柄	3.19%	-%	3.29%
スウェーデン・クローナ	株式 36銘柄	1.09%	-%	1.13%
デンマーク・クローネ	株式 18銘柄	0.79%	-%	0.81%
ニュージーランド・ドル	株式 7銘柄	0.10%	-%	0.10%
ノルウェー・クローネ	株式 10銘柄	0.18%	-%	0.19%
ユーロ	株式 240銘柄 投資証券 5銘柄	10.47% -%	-% 0.06%	10.84%
香港・ドル	株式 31銘柄 投資証券 1銘柄	0.98% -%	-% 0.04%	1.05%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「DCニッセイ外国株式インデックス」

(2020年11月30日現在)

資産総額	44,410,504,864円
負債総額	198,533,776円
純資産総額(-)	44,211,971,088円
発行済数量	30,184,437,932口
1口当たり純資産額(/)	1.4647円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

2020年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2020年11月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	408	69,697
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	130	26,342
単位型公社債投資信託	0	0
合計	538	96,040

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第25期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第26期事業年度に係る中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		18,401,863		28,674,230
有価証券		8,008,550		6,301,326
前払費用		608,442		546,666
未収委託者報酬		4,705,229		4,882,250
未収運用受託報酬		1,911,554		2,039,974
未収投資助言報酬		168,445		174,892
その他		31,744		50,572
流動資産合計		33,835,830		42,669,914
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	72,641	1	98,471
車両	1	3,268	1	2,180
器具備品	1	95,277	1	142,866
有形固定資産合計		171,187		243,517
無形固定資産				
ソフトウェア		968,052		969,528
ソフトウェア仮勘定		24,478		216,033
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,000,545		1,193,575
投資その他の資産				
投資有価証券		36,902,679		33,634,499
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		167,886		-
差入保証金		293,513		303,875
繰延税金資産		1,066,925		1,292,446
その他		87,940		17,821
投資その他の資産合計		38,585,168		35,314,867
固定資産合計		39,756,901		36,751,960
資産合計		73,592,732		79,421,875

負債の部

流動負債

預り金	65,641	45,856
未払収益分配金	6,368	5,643
未払手数料	1,736,084	1,633,415
未払運用委託報酬	702,648	810,981
未払投資助言報酬	723,039	852,782
その他未払金	461,392	3,591,122
未払費用	113,233	146,706
未払法人税等	1,996,248	686,983
賞与引当金	853,083	975,373
その他	289,152	544,366
流動負債合計	6,946,893	9,293,232

固定負債

退職給付引当金	1,801,748	1,950,746
役員退職慰労引当金	22,500	22,700
固定負債合計	1,824,248	1,973,446

負債合計

負債合計	8,771,142	11,266,679
------	-----------	------------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840

利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	45,192,421	48,745,315
利益剰余金合計	45,872,228	49,425,122
株主資本合計	64,154,068	67,706,962

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	711,399	512,183
繰延ヘッジ損益	43,878	63,949
評価・換算差額等合計	667,521	448,234

純資産合計

純資産合計	64,821,590	68,155,196
-------	------------	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	73,592,732	79,421,875
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	26,471,631	27,088,982
運用受託報酬	11,784,292	13,165,624
投資助言報酬	610,372	677,248
その他営業収益	16,907	2,000
営業収益計	38,883,204	40,933,856
営業費用		
支払手数料	11,518,158	11,090,478
広告宣伝費	23,965	25,032
公告費	130	-
調査費	5,954,296	6,466,222
支払運用委託報酬	1,695,119	1,866,932
支払投資助言報酬	3,019,717	3,238,306
委託調査費	106,467	125,262
調査費	1,132,991	1,235,721
委託計算費	229,936	249,653
営業雑経費	812,655	929,200
通信費	49,932	47,749
印刷費	190,576	189,820
協会費	34,445	38,958
その他営業雑経費	537,701	652,672
営業費用計	18,539,142	18,760,587
一般管理費		
役員報酬	137,828	142,108
給料・手当	3,685,286	3,934,995
賞与引当金繰入額	851,086	974,031
賞与	279,376	285,503
福利厚生費	710,135	762,163
退職給付費用	311,969	307,637
役員退職慰労引当金繰入額	8,350	7,000
役員退職慰労金	150	30
その他人件費	151,765	172,763
不動産賃借料	673,220	682,105
その他不動産経費	30,378	31,283
交際費	29,832	28,014
旅費交通費	209,373	170,993
固定資産減価償却費	405,606	442,697
租税公課	325,740	341,195
業務委託費	261,111	291,579
器具備品費	332,440	354,221
保険料	52,393	46,549
諸経費	189,822	225,408
一般管理費計	8,645,865	9,200,283
営業利益	11,698,196	12,972,984
営業外収益		
受取利息	573	1,176
有価証券利息	24,008	12,651
受取配当金	124,674	200,028

金融派生商品収益	35,286		14,042
為替差益	22,977		-
その他営業外収益	14,395		13,606
営業外収益計	221,915		241,504
営業外費用			
為替差損	-		27,288
金融派生商品費用	20,127		9,593
控除対象外消費税	17,501		5,453
その他営業外費用	1,080		8,493
営業外費用計	38,709		50,829
経常利益	11,881,403		13,163,659
特別利益			
投資有価証券売却益	655,395		4,459
投資有価証券償還益	46,876		1,744
特別利益計	702,272		6,204
特別損失			
投資有価証券売却損	81,265		72,045
投資有価証券償還損	68,047		4,115
固定資産除却損	1	1,089	1
事故損失賠償金	2	511	2
特別損失計	150,913		88,934
税引前当期純利益	12,432,761		13,080,929
法人税、住民税及び事業税	3,862,523		4,134,957
法人税等調整額	43,320		106,970
法人税等合計	3,905,844		4,027,986
当期純利益	8,526,917		9,052,942

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,067,603	5,067,603	5,067,603
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,526,917	8,526,917	8,526,917
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,459,314	3,459,314	3,459,314
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,067,603
当期純利益	-	-	-	8,526,917
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	68,039	48,515	116,554	116,554
当期変動額合計	68,039	48,515	116,554	3,342,759
当期末残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金					
						配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,052,942	9,052,942	9,052,942	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,552,893	3,552,893	3,552,893	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	199,216	20,071	219,287	219,287
当期変動額合計	199,216	20,071	219,287	3,333,606
当期末残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税	日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

年俸制適用者について、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算を適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が54,100千円減少し、同額を一般管理費の退職給付費用より減額しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用年月日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

（貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物附属設備	325,809千円	310,385千円
車両	3,460	4,549
器具備品	474,339	394,258
計	803,609	709,193

（損益計算書関係）

1．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物附属設備	- 千円	4,181千円
器具備品	623	4,240
ソフトウェア	465	-
計	1,089	8,422

2．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2018年6月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

2019年3月19日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当財産の種類	投資有価証券
配当財産の帳簿価額	67,500千円
譲渡株数	1,350株
1株当たり配当額	-

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2019年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	18,401,863	18,401,863	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,199,830	2,205,940	6,109
その他有価証券	5,808,720	5,808,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,649,504	17,681,300	31,795
その他有価証券	19,253,174	19,253,174	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	47,244	47,244	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	28,674,230	28,674,230	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,301,326	6,307,330	6,003
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,547,229	11,546,970	259
その他有価証券	22,087,270	22,087,270	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	10,218	10,218	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	66,222	66,222

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	18,401,863	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,200,000	17,650,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	7,033,352	15,714,537	2,156,988	138,951
合計	27,635,215	33,364,537	2,156,988	138,951

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	28,674,230	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,300,000	11,550,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	6,148,442	12,928,752	2,006,497	-
合計	41,122,673	24,478,752	2,006,497	-

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	18,749,335	18,787,460	38,124
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,749,335	18,787,460	38,124
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,100,000	1,099,780	220
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,100,000	1,099,780	220
合計		19,849,335	19,887,240	37,904

当事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	11,798,934	11,806,740	7,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,798,934	11,806,740	7,805
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	6,049,621	6,047,560	2,061
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,049,621	6,047,560	2,061
合計		17,848,556	17,854,300	5,743

2. その他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,808,720	5,801,046	7,673
	国債・地方債等	5,808,720	5,801,046	7,673
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	13,421,370	12,553,359	868,010
	小計	19,230,090	18,354,406	875,684
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,831,804	5,981,670	149,865
	小計	5,831,804	5,981,670	149,865
合計		25,061,894	24,336,076	725,818

当事業年度（2020年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	14,350,630	13,532,359	818,270
	小計	14,350,630	13,532,359	818,270
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,736,640	8,140,850	404,209
	小計	7,736,640	8,140,850	404,209
	合計	22,087,270	21,673,209	414,060

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,232,532	655,395	81,265
合計	2,232,532	655,395	81,265

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,650,233	4,459	72,045
合計	1,650,233	4,459	72,045

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,909,028	-	47,244
合計			1,909,028	-	47,244

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,860,993	-	10,218
合計			1,860,993	-	10,218

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職及び一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、従来まで簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当事業年度末より原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,887,492
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	54,100
退職給付債務の期末残高	-	1,833,391

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,682,532 千円	1,801,748 千円
退職給付費用	229,805	274,595
退職給付の支払額	110,589	71,495
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,887,492
退職給付引当金の期末残高	1,801,748	117,355

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,801,748 千円	1,950,746 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,748	1,950,746
退職給付引当金	1,801,748	1,950,746
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,748	1,950,746

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	229,805 千円	274,595 千円
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	54,100
確定給付制度に係る退職給付費用	229,805	220,494

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
割引率	- %	0.32 %

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において58,788千円、当事業年度において62,535千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	261,214 千円	298,659 千円
未払事業税	119,420	130,502
退職給付引当金	551,695	597,318
税務上の繰延資産償却超過額	6,126	4,337
役員退職慰労引当金	6,889	6,950
投資有価証券評価差額	88,160	254,174
その他	62,896	82,112
小計	1,096,402	1,374,055
評価性引当額	9	19
繰延税金資産合計	1,096,393	1,374,036
繰延税金負債		
特別分配金否認	5,022	3,682
投資有価証券評価差額	24,444	77,906
繰延税金負債合計	29,467	81,589
繰延税金資産(は負債)の純額	1,066,925	1,292,446

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下
 であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,299,726	未収運用受託報酬	762,239
								投資助言報酬の受取	130,542	未収投資助言報酬	11,530

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,360,908	未収運用受託報酬	802,463
								投資助言報酬の受取	130,557	未収投資助言報酬	11,984
								連結納税	3,123,434	その他未払金	3,123,434

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	597,720円47銭	628,459円68銭
1株当たり当期純利益金額	78,626円78銭	83,477円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
当期純利益	8,526,917千円	9,052,942千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	8,526,917千円	9,052,942千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		25,867,054
有価証券		2,200,310
前払費用		490,156
未収委託者報酬		5,083,348
未収運用受託報酬		2,860,357
未収投資助言報酬		205,730
その他		5,627
流動資産合計		36,712,587
固定資産		
有形固定資産	1	217,645
無形固定資産		1,388,913
投資その他の資産		
投資有価証券		37,195,151
関係会社株式		66,222
長期前払費用		2,470
差入保証金		300,007
繰延税金資産		850,500
その他		17,695
投資その他の資産合計		38,432,046
固定資産合計		40,038,605
資産合計		76,751,192

負債の部

流動負債

預り金		48,531
未払収益分配金		4,837
未払手数料		1,745,443
未払運用委託報酬		663,984
未払投資助言報酬		805,922
その他未払金		1,824,956
未払費用		174,548
未払法人税等		521,943
前受投資助言報酬		47,773
賞与引当金		552,768
その他	2	355,688
流動負債合計		<u>6,746,397</u>

固定負債

退職給付引当金		2,061,987
役員退職慰労引当金		26,275
固定負債合計		<u>2,088,262</u>

負債合計

		<u>8,834,660</u>
--	--	------------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		47,777,753
利益剰余金合計		<u>48,457,560</u>

株主資本合計

		<u>66,739,400</u>
--	--	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,230,312
繰延ヘッジ損益		53,180
評価・換算差額等合計		<u>1,177,132</u>

純資産合計

		<u>67,916,532</u>
--	--	-------------------

負債・純資産合計

		<u>76,751,192</u>
--	--	-------------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間	
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	13,048,440
運用受託報酬	6,476,531
投資助言報酬	425,029
営業収益計	19,950,002
営業費用	8,911,467
一般管理費	1 4,550,470
営業利益	6,488,064
営業外収益	2 82,144
営業外費用	3 35,367
経常利益	6,534,841
特別利益	4 929
特別損失	5 51,744
税引前中間純利益	6,484,025
法人税、住民税及び事業税	1,823,853
法人税等調整額	127,685
法人税等合計	1,951,539
中間純利益	4,532,486

(3)中間株主資本等変動計算書

第26期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,532,486	4,532,486	4,532,486
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	967,562	967,562	967,562
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	47,777,753	48,457,560	66,739,400

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
中間純利益	-	-	-	4,532,486
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	718,129	10,768	728,898	728,898
当中間期変動額合計	718,129	10,768	728,898	238,663
当中間期末残高	1,230,312	53,180	1,177,132	67,916,532

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第26期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度	日本生命保険相互会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

(中間貸借対照表関係)

第26期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	740,836千円
<p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	31,642千円
無形固定資産	189,242千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	52,744千円
金融派生商品収益	22,756千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	18,910千円
金融派生商品損失	14,197千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	702千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	39,656千円
事故損失賠償金	12,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数					
	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項 配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,500,048	50,716	2020年3月31日	2020年6月29日

(金融商品関係)

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	25,867,054	25,867,054	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,200,310	2,201,100	789
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,067,677	12,071,606	3,928
その他有価証券	25,127,473	25,127,473	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	7,126	7,126	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

投資有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第26期中間会計期間末（2020年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	11,448,319	11,453,125	4,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,448,319	11,453,125	4,805
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,819,668	2,819,581	87
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,819,668	2,819,581	87
合計		14,267,988	14,272,706	4,717

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	15,190,859	16,809,083	1,618,223
小計		15,190,859	16,809,083	1,618,223
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	8,503,340	8,318,390	184,949
小計		8,503,340	8,318,390	184,949
合計		23,694,199	25,127,473	1,433,273

(注) 投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第26期中間会計期間末（2020年9月30日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

第26期中間会計期間末（2020年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,364,820	-	7,126
合計			1,364,820	-	7,126

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	第26期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり純資産額	626,258円96銭
1株当たり中間純利益金額	41,794円10銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	4,532,486千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	<u>4,532,486千円</u>
期中平均株式数	108千株

（重要な後発事象）

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2020年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2020年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2020年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000	
東海東京証券株式会社	6,000	
日本生命保険相互会社	1,400,000	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3【資本関係】

日本生命保険相互会社（販売会社）は、委託会社の株式を108,448株（持株比率100%）保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
- なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
- コールセンター 0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月28日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイ外国株式インデックスの2019年11月21日から2020年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイ外国株式インデックスの2020年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。